

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
3001	民間企業	20～29歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	FANTOMコンソーシアムの成果に期待する。	RNAは、遺伝情報を持つDNAから蛋白質が発現する際に働く仲介分子であるとの考え方が、長年主流であったが、機能性RNAの発見により、RNAは蛋白質と同等の機能を持つ分子でもあると認識されるようになってきた。今やRNAは、遺伝情報発現や代謝の制御に働く必須の分子であると同時に、発生、分化、疾患発症などの高次複合形質の動態にも深く関与していることが明らかである。 ポストゲノム時において、重要な未知のRNA機能が数多く存在すると思われ、その探索研究は生命現象を理解するために非常に重要。
3002	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノート技術の研究開発	このまま推進すべき	光産業は日本にとって大切な産業です。将来、日本にとって一番成長が期待されると思います。	日本の光ファイバーは世界に誇れるトップクラスと聞いています。 それを、目先の利益だけを考えて、見直しあるいは縮小などと言うことになれば、日本にとって大きな損害となるに違いありません。
3003	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	法人化によって大学間格差が発生している。中には運営もままならないところもあると聴く。潤沢な予算を注ぎ込んで欲しい。	国が教育を放棄して何が「科学技術立国」か。「国立」の意味を考えてみれば蔑にした期間があったというだけで、その被害や計り知れない。
3004	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	「概要」「重要性」でも指摘されているとおり、数学の専門家とそれ以外の分野の専門家が交流する機会を設けることは重要であり、計画通り推進すべきだと	これまでも指摘されているとおり、日本の数学者には(一部)応用軽視の風潮もあり、このような「場」を提供することにより、新しい研究テーマの開拓のみならず、応用軽視の偏見をなくし、バランスのとれた人材育成など多くのメリットが期待できます。

						思います。		
3005	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この加速器は世界最大・最強の加速器である。日本はこのように素晴らしい加速器を持っているので、世界をリードする義務があると思う。この計画を推進することにより、日本の科学の発展、科学者の育成に大きくつながる。そのため私はこの計画は推進すべきだと思う。	加速器というものは世界が所有している。その中でもRIBFはRIを生成できる世界1のスペックを持った加速器である。しかし、世界でもこのRIBFより上の加速器を作ろうとしている。そのため、世界一である今、どれだけ成果を出せるかが日本の科学の将来を決めるだろう。今、進めるだけ進まなければ宝の持ち腐れになってしまうので、ぜひこの計画は推進すべきだ。
	大学・公					改善・見直	欧米における本来のテニユアトラック制度は任期を定めず定年もない制度である。一方、我が国においては旧来は定員内教員はすべてテニユアであったと言える(定年はあるが)。評価と競争原理導入の観点から、任期制導入を文科省が推進してきた経緯がある。その結果、教授を含めて任期制を採用する機	

3006	的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・推進事業	<p>しをした上で推進すべき</p> <p>関が存在するようになってい る。このような状況の中 で、テニュアトラック制 度を導入することは、将 来、我が国の教員制度 をどのようになりたいの か見えないという重大 な問題がある。任期制 を徹底する方向なのか 、一部の教員のみテ ニュアを与えるのか 、大部分テニュアの中 に任期制の者を少数お くのか、あるいは採用 プロセスのみを改革し たいのか政策の方向性 を示す必要がある。</p>	<p>上記で既に述べたが、本制度導入の政策的意図 (最終的にどのような教員制度－採用システムを含 む－をめざすのか)が見えない。</p>
						<p>日本の産業の活性化の 為には、各地に特徴の ある研究開発拠点を整 備する必要がある。た だ、卓越した研究拠点 の整備は単に優秀な研 究者を研究費や最新の 施設を餌に呼び寄せる だけ</p>	

3007	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	<p>では不十分でもある。特に、研究開発されたシーズを起業やイノベーション創出につなげるには、産学連携コーディネータの支援や本施策で取り上げられているリサーチ・アドミニストレータとの連携が不可欠である。こうした専門人材の養成は急務であり、グリーンイノベーションや環境ビジネスで世界をリードできる日本の科学技術シーズを飛躍的に成長させる起爆剤となりうる。</p> <p>従来の産学連携のコーディネータは、企業ニーズと大学等のシーズとのマッチングが主な目的であった。しかし経済のグローバル化が浸透し、科学技術が加速的に発展する現代世界においては、コーディネータの役割が急速に変化している。単なるシーズとニーズのマッチングではなく、複数の機関間の産学連携をベースとした研究資金の獲得・研究プロジェクト管理、知財管理・活用等を総合的にマネージする幅広い能力の人材が求められている。韓国等では、大企業と大学とを連携させ次々とイノベーション創出に貢献する凄腕のスーパーコーディネータが注目されている。研究者にとって魅力的な研究環境の整備の為に、研究開発マネジメント人材の育成が急務である。</p>
	大学・公的研究	60	文部		世界トップ	そ	<p>・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の予算倍増</p> <p>・日本の大学の国際競争力維持・発展に不可欠</p> <p>・革新的研究で政界に貢献する文化国家建設のため不可欠なプロジェ</p> <p>・大学競争力維持・発展は今や国家的課題である。 ・ただ予算を増やすのではなく、世界に通用する研究分野を強化し且つ公用語を英語、外国人研究者比率30%以上の基準を設定しているWPI方式は正しいと判断する。</p>

3008	機関 (独法・公設試等)	歳 ~ 科学省	24136	ベル研究拠点プログラム (WPI)	の他	クト ・思想の一貫性保持 - 当初は「ノーベル賞受賞若しくはその可能性を基準とした成果で卓越する拠点」が政権交代により「環境」に変質したことに違和感を感じず。当初目標が妥当と判断する。	・この様な基準を強化し、研究大学は5大学程度、せいぜい10大学とし、過度な競争に伴う無駄な行政費用を割愛して真水を増やす方向で瀬策を進めて欲しい。 ・また日本株式会社、政財官の鉄の三角形による科学技術研究開発を進めて欲しい。
3009	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ~ 39歳 文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研究の基盤研究費であるが、基盤研究S,Aなどの大型研究費を除く研究費は少額で十分に研究を推進するのは難しいので、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	科学研究費補助金は研究を推進するための基盤であるが、大部分の研究者が獲得している基盤研究Bや若手研究者のための若手研究Bなどは少額であるため、これらの研究費で独立して研究を進めるのは難しい。
3010	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	30 ~ 39歳 文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	研究の国際的な発信力の向上、研究教育の質の向上のためにも最優先して実施すべきである。	若いうちに海外経験を積むことは、研究の質や国際的な発信力の向上のみならず、人間としての視野も大きく広め、将来帰国した際の教育の質の充実も期待できる。

	等)						
3011	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>これからの日本の産業を担う重要な産業であると思います。日本のためにも、もっと強力に推進すべきです。</p> <p>光産業はすべての産業の基盤となるものです。これから、益々日本の産業を発展させるためにも必要です。</p>
3012	民間企業	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>5年後の国益ではなく、50年、500年後の国益を見据えたときに問われるのは、その国がどれだけ優秀な人材および科学技術を持っているかだと思います。したがって世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)およびIPUMのような施策は、国をあげて援助していくべきです。</p> <p>人材教育および研究機関への出資はその国だけではなく、世界規模の多大な貢献につながるから。</p>
3013	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	<p>「はやぶさ」後継機、「イカロス」後継機などのミッションの立ち上げを急ぐ。特に初期に必要な予算を重点配分せよ。</p> <p>初期の十分な検討が結果を大きく左右する。冗長系を持たせたシステムを作るためにも、早くから海外の科学者・技術者を巻き込むのも、潤沢な予算があつてのことである。「貧乏なはやぶさ」が当たり前であつてはならない。「はやぶさ」は試験機・実証機だったので予算が少なかったのです。</p>
	大学・公						

3014	的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	リソース事業は「継続すること」が何よりも重要である。	リソース事業は軍隊でいうと補給部隊であり、その役割は粛々と前線に物資を送るのが役割である。補給部隊がない軍隊は存在しないし、補給部隊が戦績をもとめると軍隊自体が崩壊してしまう。リソース事業も同様である。
3015	大学の研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーに存在する加速器は、名実ともに世界一の加速器として世界中の研究者から注目を集めている。日本のみならず世界各国から多くの研究者がこの加速器を用いて研究を行っており、多くの業績を残している。また、研究者育成としても大いに役立っている。世界一の加速器を有していることは多くの若者が研究を志す大きなきっかけを与え、優秀な研究者を多く輩出することが出来る。	日本が世界に誇るRIビームファクトリーの世界最強の加速器を今後も世界に発信するためにもこの計画は推進されるべきである。ものづくり大国として発展した日本がこの加速器をさらに性能を向上させることは、世界に向かって日本の技術力を示す大きなチャンスである。また、この計画を通じて多くの若者が日本の屋台骨とも言える技術者研究者を志すきっかけになると確信できる。
	大						23年度は5年計画の最終年度にあたり、予測計算結果の解	

3016	学公的研究機関(独法公設試等)	60歳~	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	析や不確実性の評価、温暖化の影響評価を行い、成果をまとめてIPCC第5次評価報告書に貢献する予定となっている。計画は着実に進んでおり、予定通り継続・推進すべきである。	本課題は、「長期気候変動の予測」、「近未来の予測」、「極端現象の予測」で、IPCC第5次評価報告書に向けて着実に成果を上げている。温暖化の緩和・適応に関する施策のための予測の不確実性の定量化・低減、および影響評価の研究でも着実に成果を上げている。今後の温暖化の緩和・適応に関する施策の策定には、さらに高度化された予測情報が不可欠であり、本課題終了後にも、同様の気候変動予測研究を発展・継続すべきである。
3017	大学公的研究機関(独法公設試等)	60歳~	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国のライフサイエンス研究基盤を高度化し、広く世界に貢献するための活用を図るとの達成目標は適切である。この枠組みの中でタンパク質解析技術開発も数ヶ所の拠点を重点的に整備し、その拠点を中核とし創薬・医療技術開発のプラットフォームとする戦略には違和感を覚える。特に、既存技術では解析困難とされた難易度の高いターゲットタンパク質を解析する独創的技術開発には	タンパク質解析技術はターゲットとするタンパク質の性質や入手すべき構造情報により、試料調製技術、解析データ取得技術、データ解析技術を一体化して開発することにより発展する。従って、高度な測定装置の集積や、既存技術の提供を主な業務とする大型インフラ整備のみでは世界をリードする革新技術は生まれない。より自由度の高い、複数の小規模な技術開発拠点の整備、及びそこで生まれた独創的技術の育成と移転に関するより積極的な施策を並行して進める必要がある。

						拠点間に競争原理が働くシステムが必要であろう。	
3018	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	<p>このまま推進すべき</p> <p>RIビームファクトリー計画は大いに推進すべきである。RIビームは日本人が開拓した分野であり、日本が世界をリードしている分野でもある。しかしながら、近年、海外で大規模な計画が進行中で、国際的な競争が激しい。日本の優位性を連続させるためにも、集中的にこの計画を進めるべきである。特に、「稀少RIリング」などまだ未整備な大型実験装置の早急の整備を進めるべきである。</p>	<p>RIビームファクトリー計画は、未来の原子核物理の発展に重要である。原子核物理は、核力の理解、量子多体系の理解さらには宇宙元素合成など基礎物理の観点でも重要であるが、原子力および、医療物理など応用分野も広い。特に、原子力の観点では、「核のゴミ」の処理問題は、全人類の課題であり、ぜひとも解決しなければいけない課題である。RIビームファクトリーは、伝統的な原子核実験の継承の上でも重要であり、以上の課題を解決する将来の研究者を育てることにもつながる。</p>
	大学・公的					<p>私立大学への援助は重要ではあるが選択と集中が必要です。要求額を増額しなくても、誰でも入れる大学と揶揄されるような</p> <p>推</p>	<p>建物だけ立派で”大学”とは言えないような基礎学力のない学生を集め十分な教育も研究も行わない大学が増えたと感じます。大学教育の裾野を広げるには、多くの大学の数やその設備ではなく教育研究スタッフの確保だと考えます。上記のような名前だけ</p>

3019	研究機関 (独法・公設試等)	20 ~ 29歳	文部科学省	24144	私立大学等 経常費補助	進 す べ き で は な い	大学への補助をカットし、教育と研究に力を入れている先進的な大学に重点的に配備することで私立大学の教育研究基盤の強化や学術研究全体のすそ野を広げることが可能だと思います。	の大学ではスタッフに本来の教育研究を提供するための十分な機会や時間も与えられず高校教育のおさらい授業をさせているのが現状です。先進的な教育研究に取り組む大学に多くの教育研究スタッフを配置させ、様々な分野の学部や生涯学習課程を設置することで学びの機会は損失しないと思います。むしろモチベーション高いスタッフや学生に効率よく分配でき、その目的は達成されると思います。具体的には生徒の質や研究環境の整備、研究スタッフのアクティビティなどでポイント化し、ある程度の質を持っている大学へ資金を投入するなど選別が必要と思います。
3020	民間企業	50 ~ 59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	こ の ま ま 推 進 す べ き	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要であり、これからの日本の成長産業です。以上のことから、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、もっと国として力を入れるべき分野だと思います。	光通信産業はすべての産業の基盤になるものです。光通信産業はこれからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だからです。ITインフラが遅れると企業の成長にも影響が出ます。国がもっと産業界全体を牽引するためにも光通信産業の研究開発は必要です。
	大学の 公的研究機	40 ~	文部		大強度陽子	こ の ま ま	達成目標に掲げられている中性子研究だけに限らず、J-PARCを用いた基礎科学研究を強力に推進して欲しい。また、RIBFの推進やKEKBの高度化など先端加	J-PARCは完成時には世界最高性能を持つ加速器となり各国からの研究者が研究に訪れる可能性を持っている。また大学院生の教育の面からも世界最高の施設で研究を行うことができる。最先端の研究

3021	関 (独 法・公 設試等)	49 歳	科学 省	24177	加速器施設 (J-PARC)	推 進 す べ き	速器を使 用した基礎 科学研究 は他にもあ るが、どれ か一つで 他のかわり になるもの ではないの で、上の三 施策すべ てをを先端 加速器を 用いた基 礎科学とし て推進して 欲しい。	に触れ、他国の研究者と交流することは、その後院 生が研究者とならず企業に勤めることになったとし ても貴重な体験であり、科学立国日本には必要なこ とである。
3022	大学・公 的研究機 関(独 法・公 設試等)	40 ~ 49 歳	文 部 科 学 省	24189	学術国際交 流事業	こ の ま ま 推 進 す べ き	学術におい て研究者 招へいや 共同研究・ セミナーの 実施を通じ た交流事 業によっ て、我が国 を中心とし た研究者 の交流を 生み出すこ と、並びに 諸外国の 学術振興 機関と連携 して研究者 コミュニティ の最先端 の研究動 向に着目し て事業を展 開できるこ と、我が国 に不足して いる研究者 ネットワーク を構築す ることがで きるの で、継続的 に推進する 必要がある。	実施機関である日本学術振興会が、海外の学術振 興機関と協力して国際的に最先端の研究分野に対 して研究者交流の場を提供していく事業は、日本の 研究者にとってフルブライツ奨学金のような研究者 ネットワークを形成し日本の知的存在感を高めるた めに極めて重要である。
3023	そ の	60 歳	文 部 科 学 省	24011	リサーチ・ア ドミニスト レーターを育 成・確保する	こ の ま ま 推 進 す べ き	研究活動 に付随する マネジメ ントのでき る人材の	例えば、国立大学の法人化により、研究者が研究・ 教育以外の「雑務」に忙殺され、研究成果の発表数 が減少しているとの報道があり、極めて嘆かわし

	他	~	学 省		システムの 整備	進 す べ き	育成、支援 体制の整備 が急務 である。	い。
3024	民間 企業	50 ~ 59 歳	総 務 省	20110	・フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	こ の ま ま 推 進 す べ き	光通信産 業は、日本 の基幹産 業として最 も重要であ り、これか らの日本の 成長産業 です。以上 のことから、 光通信産 業の研究開 発を強 力に推 進す べき であり、も っと国 として力 を入 れる べき 分野 だ と 思 い ま す。	光通信産業はすべての産業の基盤になるもので す。光通信産業はこれからの21世紀の日本で最も 成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だからで す。ITインフラが遅れると企業の成長にも影響が出 ます。国がもっと産業界全体を牽引するためにも光 通信産業の研究開発は必要です。
3025	そ の 他	40 ~ 49 歳	文 部 科 学 省	24136	世界トップレ ベル研究拠 点プログラム (WPI)	こ の ま ま 推 進 す べ き	このまま、 進めれば 日本発のノ ーベル賞 がまた増 える。 蓮舂みた いな知能 程度が低 く、偏 差値の 低い人 間には この 研究の 価値は 分から ないだ ろう けども、 世界 での 競争 は激 しい ので す。 も っ と 予 算 を 付 け て 下 さ い。 お 願 い し ま す。	とにかくノーベル賞を狙おう。その最短距離にいるこ の研究をもっと推進して、優秀な外国の研究者にも 日本で研究する良さを知ってもらってより切磋琢磨 すべきである。 それがこれからの日本には必要なことであると革新 するからです。
							首都圏地 域では、 1923年関 東地震以 降の大地 震の発生 がなく、近	

3026	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	代的な観測によるデータの蓄積がない。そのため、大地震発生にかかわる基礎的な情報(地震活動、地下構造、地盤構造)、地震発生後の被害程度、その後の復旧・復興対策を考えるための資料が不十分である。首都圏地域に地震計を設置し、多くのデータを取得し、次の首都直下地震が発生する前に防災・減災対策を推進すべきである。	首都圏地域は、ひとたび大地震が発生すると、多大な人的・経済的損失が大きく、それを少しでも減らすことができるようにする試みは、予算をかけるに値する十分に意義のある研究である。
3027	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	拠点形成への予算配分があまりに大きく、技術開発を含めたターゲットタンパク研究プログラムへの配分が少ない事が疑問である。	革新的なタンパク質解析技術の開発な為には、技術開発に重きをおくべきではないか？ライブラリー形成や情報プラットフォームの形成に、お金をかけることは重要ではあるが、新たな技術を生むものとは思えない。
3028	大学・公的研究機関	60歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進	科学研究費補助金は、他の施策を整理統合しても	科学研究費補助金は最も公平な審査制度の下に、真に基盤的な研究費を提供する信頼性の高い施策である。国家戦略で取り上げられる重点研究課題は、ややもすると競争の激しすぎる分野であり、独創的な科学技術の新たな開発にはコストがかかりすぎる嫌いもある。また、重点課題として取り上げられた時点で既に短期決戦的な研究課題へと変質し

	関(独法・公設試等)	~	学省	補助金	進すべき	重点的に強化・推進すべき施策である。	ている。基本特許を含む真に革新的なシーズの発掘は、地道な基盤研究の積み重ねにより達成される。この意味でも、幅広い裾野と応募の機会均等性や公平な審査制度を持つ本施策は、10年先20年先の新たな人類の知恵や新たな技術シーズの創生に貢献しうる。	
3029	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40~49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質機能解析と新たな発見を目指す本研究プログラムをより推進し、支援いただくことを希望します。	これまでも本研究プログラムから様々な知見と世の中に役立つ情報が得られてきています。さらに、本研究に携わる若手研究者も育っており、本研究プログラムの益々の支援を希望します。
3030	その他	60歳~	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	我が国の将来を担う人材の内、理数学生の育成は急務である。	理数系人材には、早い段階からの訓練・奨励が不可欠であり、大学学部段階から始め、大学院への進学者を経て、科学・技術を担う人材を育成する必要がある。
3031	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50~59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	本件[大強度陽子加速器施設(J-PARC)]やBファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求[施策番号24138]などの粒子加速器を使った素粒子・原子核物理学などの基礎科学を推進すべきである。	湯川・朝永博士をはじめとして、2008年の小林・益川両氏ノーベル賞受賞に見られるように、素粒子物理学は日本が世界に誇れる科学分野である。この分野は、理論と実験(特に加速機器を用いた実験)とが両輪となって発展していくことが重要である。小林・益川理論を証明したBファクトリー実験の成果はその顕著な例である。そのため、将来に向け、J-PARCやBファクトリー加速器の高度化などを推進することが望ましい。
	大学・公				こ	基幹モデル生物の体系的収集と保存及び効果的	基幹モデル生物は現在の研究をささえる根本であるので、我が国のプレゼンスをきちんと示す上でも、こ	

3032	的研究機関 (独法・公設試等)	50 ~ 59歳	文部科学省	24129	バイオリソ ス事業	のまま推 進すべ き	な提供は 我が国の 生物学医 学研究に 必須の事 業である。 これなく して最新 の生物学 ・基礎医 学研究は 成り立ち 得ない。	のような事業を担う機関を支援していく必要がある。 ナショナルバイオリソースプロジェクトから生まれた 基幹モデル生物の将来の受け皿としてもこの事業 は重要であると思う。中国、韓国、シンガポール等 でも同様な事業がすでに開始されている。我が国は生 物学・基礎医学分野ではいまだこれらのアジアの 国々より優位性を保っていると考えているが、それ を保ち続けるためにも、積極的に支援すべきと考 える。
3033	大学の研究機関 (独法・公設試等)	40 ~ 49歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま推 進すべ き	科学研究 費補助金 をあらゆる 科学分野 の発展を 支援する非 常に大切 な研究補 助金です。 研究分野 によっては なかなか競 争的資金 を得ること ができない 中、本プロ グラムは公 平にあらゆる 科学分野 を支援して いただい ています。 日本の科 学を支える うえで最も 重要な本 補助金事 業をさらに 支援いた だけますよ うお願い いたします。	上記意見に記載しました通り、あらゆる科学分野、 若手研究員の育成に必須となっている本研究資金 のさらなる支援を切望する次第です。
							グローバル COEプロ グラムは、我 が国の科 学技術推 進の根幹と なる世界 に通用す る優秀な 人材を育 成すること を目的と していると	

3034	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>理解している。将来が見えにくく、希望がもてないことから大学院博士課程への進学率の低下が進行しており我が国の将来が危うい状況の中で、本プログラムのような若い人材を encourage する人材育成プログラムは極めて重要である。国際的かつ学際的・異分野融合的資質を有するリーダーを育成することが我が国にとって急務である。言葉を換えればある種のエリート教育を推進すべきである(教育界において、エリート教育は禁句になっているようだが)。しかし、このような教育を受けた優秀な学生を教育・研究機関および民間企業でどのように受け入れるのか、出口対策、施策も別途必要</p>	<p>世界における我が国の地位が長期低落傾向にある中で、その地位を回復し世界をリードして行くためには、畢竟、次の世代の人材育成に尽きる。</p>
------	--------------------	------	-------	-------	---------------	-----------	--	--

						である。	
3035	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ~ 39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	HPCIはさまざまな分野にとって革新的な計算環境は必要不可欠であるためこのまま推進すべきであると考えます。また、「国家基幹技術」としても着実な開発が必要です。 我が国における計算技術は世界レベルであるが、革新的な計算環境がなくては実用的な技術とは言い難く、HPCIの構築はどの分野の研究開発者にとって不可欠であるから。
3036	民間企業	20 ~ 29歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	地球温暖化問題は、年々深刻な問題になっています。今夏の猛暑や、異常気象による災害により、地球温暖化の影響を感じています。多くの方が温暖化対策を行っていると思いますが、地球環境を守る為に、誰にでも簡単にできることは限られています。次世代照明の開発によって、省エネルギー・省資源の特性をもった照明を普及させることは地球温暖化を抑制する方法のひとつ 一般家庭や、オフィスで使われる照明用途の電力消費量は一般家庭で約16%、オフィスで約25%と、とても高い比率を占めているそうです。家庭やオフィスで省エネルギー化を図る取り組みを進める為に、高効率、高品質、かつ低コストの次世代照明を普及させることが、地球温暖化の抑制に繋がると思います。

						になると考えます。	
3037	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、自由な発想に基づく研究に助成する競争的資金である科学研究費補助金は、研究者の研究の基盤をなすものであり、特に若手研究者にとっては独自の研究を遂行するために自ら獲得できる研究費として貴重な経費である。本経費による研究で社会に還元してきた画期的な研究成果は膨大である。</p> <p>科学研究費補助金の拡大が社会基盤の充実に繋がるものであり優先的に予算措置すべきである。</p> <p>科学研究費補助金の充実があつてこそ、将来にわたって多くの研究成果を享受出来るものであり、財政状況が苦しい場合であっても本施策は推進すべきである。</p>
						改	<p>理科教育等に対する補助金が予算全体の中でも少なすぎる。10億を切った状態では理科室にまともな実験</p>

3038	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	善見直しをした上で推進すべき	<p>器具が揃える事は不可能だと思います。全国の学校数で割ると3万円以下となり、これでは生徒が実験などをすることが不可能です。もともとの予算額が少なすぎると思います。少なくとも2倍～3倍以上の予算が毎年経常的に必要です。</p>	<p>日本が科学技術立国を標榜するなら最も底辺の学校教育における理科教育をもっと充実させるべきと思います。今の予算は先端技術ばかりに目が向いており、基礎研究・基礎教育への手当てが薄すぎます。理科の授業は教科書だけでなく、身体で体験・感動することが大切です。その為にも実験装置や顕微鏡などの備品が必要で、手厚い予算措置が必須だと思います。</p>
3039	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我国の骨組みである基礎研究を根本的に支援する制度であり、研究のみならず若手の教育にも極めて重要な施策である。増額が望まれる。</p>	<p>研究と教育以外に我国が生き残っていく方策は無い。</p>
3040	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画等の推進	このまま推進すべき	<p>人類が持てる究極のエネルギー源として核融合がある。CO2を放出しない、海水から核燃焼の燃料を取れる、核分裂炉と違い炉心の暴走がない、等、他のエネルギー源とは本質的に異なる利点を有し</p>	<p>ITER計画は、国際協力によって、資金的にも合理的に進めている。世界との協力と競争の中で、研究開発を進めており、将来ここでの実績は、核融合エネルギー源を日本にもたすだけでなく、様々な応用技術として国内に普及すると期待できる。</p>

	等)						ている。エネルギーの乏しい日本が進めるべき研究開発計画である。	
3041	その他	60歳～	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	優秀な若手研究者が海外で武者修行するとともに、研究者の世界で将来にわたる人脈を開拓する機会をぜひ提供したい。	個人的経験からしても、海外で大学院時代を過ごした経験が、その後の研究者としての活動に極めて有効であった。研究者としての世界的リーダーは、若い時代から世界的視野をもって活動する必要がある。
3042	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	環境省	29103	環境研究総合推進費	推進すべきではない	総合という名の下、研究テーマがごった煮で、施策の目的が曖昧すぎる。23年度の目標も具体性が全くない。WSSDという言葉の説明なしに使うのは、異分野の人間を排除するため、環境省の閉鎖性を意味するのだろうか？ダイオキシンの排出量減少を成果に上げているが、グリーンイノベーションとの関連性は薄い。研究開発目標および期限での提案には、根拠のない数字と当たり	環境関連市場っていったい何を想定しているのでしょうか？コベネフィット型技術って、具体的に何でしょうか？メリットを異分野間で共有するのは、もう当たり前なのでは？こんな曖昧な目標設定では、目標は達成できるわけありません。グリーンイノベーションを達成するためには、様々な方法が考えられるが、他省庁のプロジェクトと重複させてはいけません。手薄な植物科学分野への投資は、環境省の得意とする分野ということもあり、有効と考えます。

	等)					障りのない 文言の羅 列である。 また、環 境を歌うの にも関わら ず、植物科 学研究へ の積極投 資が見当 たらぬのは、 施策の 妥当性が 疑われる。 公募研究 を行う予定 とのこと であるが、 いったいど の得意分 野をもつ 研究機関 が中核と するの か、ま ったく ビジョン がない。		
3043	大学・公 的研究機 関(独 法・公 設試等)	40 ~ 49 歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、 グ ロー バ ル COE プ ロ グ ラ ム	こ の ま ま 推 進 す べ き	我が国の 将来を背 負う優 秀な学 生を支 援して いく制 度であ り、最 低でも このま ま推 進す べき である。	研究と教育以外に我が国が生き残っていく道は無い。
3044	大学・公 的研究機 関(独 法・公 設試等)	30 ~ 39 歳	文部 科学 省	24008	テニ ュ ア ト ラ ク 普 及 ・ 定 着 事 業	こ の ま ま 推 進 す べ き	何よりも 優先す べき施 策であ る。200 人と言 わず、 さら に予 算を 拡 大し、 可 能 な 限 り 多 く の 若 手 研 究 者 の 自 立 を 推 進 し て ほ しい。	「立場が 人を作 る」と いう格 言があ るが、 自立し たポ ジ シ ョ ン を 与 え ら れ ない 若 手 研 究 者 が 上 司 で あ る 教 授 の 手 の ひ ら を 超 え る こ と は 難 しい。 可 能 な 限 り 多 く の 若 手 研 究 者 を 速 や か に 独 立 さ せ、 研 究 計 画 も 教 育 も 全 て を 自 ら の 責 任 に お い て 実 施 す る 立 場 を 与 え ら れ ば、 自 ず と 次 世 代 を 担 う 優 秀 な 研 究 者 が 選 抜 さ れ て く る。 願 わ く ば、 特 別 奨 励 研 究 員 事 業 (24009) の よ う に、 テ ニ ュ ア ト ラ ク 事 業 に も 「自 ら が 希 望 す る 研 究 機 関 で 主 体 的 に 研 究 を お こ な う こ と が 可 能」 な 枠 を 少 数 で 良 い の で 設 け て ほ しい。
							若手研究 者が自立し	

3045	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>て研究できる環境の整備は非常に重要であり、テニュアトラック制の採用によってこれが促進されれば非常に益となる。ただし、従来の研究職、教員採用の単なる前段階としてテニュアトラック制が用いられてしまうと、テニュア獲得のため研究・教育活動が本来の目的である自律的な研究に繋がらず、悪しき成果主義に陥ることも懸念される。運用にあたってはこの点に留意する必要があると思われる。</p> <p>研究ポストの総数が変わらずに単にテニュアトラック制だけが付け加わった場合、当初ポストに就くための審査と、テニュア獲得のための審査と二つの審査を経る必要があることになる。運用方法によっては研究活動への縛りに繋がり、本来の目的である自律した研究のための環境整備に繋がらない恐れもある。</p>
							<p>J-PARCは単一目的のプロジェクト型研究とはことなり、さまざまな分野で日本はいっしょに世界最先端へおどりけるチャンスを与えてくれる研究施設です。各々の分野で世界最高水準を達成す</p>

3046	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	<p>るものならず、その多彩な分野の研究者がいちどに会することによる相乗効果で、現在誰も予想もしないような科学的な発見・進歩が必ず花開くと思います。ともすれば大型研究はプロジェクト志向となり、大型研究に目が行きがちですが、素粒子ミュオンなどを用いた、大型プロジェクトではないにしろ、さまざまな研究の芽を持つ分野にも目を配っていただきたいと思っています。</p> <p>ミュオン施設は、物質世界の根源を探る研究からLi電池、光触媒の性能向上といった産業応用まで幅広い応用可能性を秘めているにもかかわらず、現在他のプロジェクトに比べて比較的小規模なため、予算措置が後回しとなっています。したがってJ-PARCはせっかくの複合研究施設でありながら、その可能性を開花するにはいたっていません。ノーベル賞に代表されるような真に独創性のある研究結果を排出するためにも、早急な充実が不可欠と考えます。</p>
3047	大学・公的研究機関	30～39	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イ	このまま推進	<p>生命科学分野の研究が世界的に進められ、生命現象や病気の原因が飛躍的に解明されている中において、特に、ここ数十年においては、我が国の基礎研究の水準も欧米と肩を並べるに至っている。こうした</p> <p>我が国は、基礎的な生命科学研究については、欧米と比肩するレベルに達しているものの、創薬、医療技術といった分野では、我が国発のものは少なく、多くの物を欧米で開発されたものを移入することに頼っている。したがって、日本発の薬や技術を創</p>

	(独 法・公設試等)	歳 省		ニシアティブ	す べき	基礎研究の成果や技術を、創薬や医療技術に転換する本事業は、この分野での我が国の国際競争力を高めるのみならず、人類の健康と長寿に貢献する有意義な物であると考えられる。	出し、この分野で世界をリードするにあたり、本事業のような基礎研究の成果を、体系的に産業に生かす基盤作りが急務であると考えられる。	
3048	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20 ~ 29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	世界に通用する研究を推進してほしい。	日本は科学技術が重要だと思われるため。
3049	公益法人	30 ~ 39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム研究は、医療の根源を解明するもの。今後も続けていくことで、前に進むことができると思う。	ゲノム研究は、医療の根源を解明するもの。今後も続けていくことで、前に進むことができると思う。
3050	その他	60歳 ~	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進す	数学・数理科学が他分野に内在する数学的構造の発見を通じて社会・諸科学の根本的構造の改善に繋がるとの認識は次第に高まり	数学・数理科学は、その抽象性の故に、社会・諸科学に思いがけぬブレークスルーをもたらす可能性を秘めており、実際、そのような例が最近頻出している。連携強化の「場」により、大勢の方々がそのような例に触れる機会を得、更なるブレークスルーに繋がることが大いに期待出来る。

						べき	つつあり、連携を強化する「場」の形成はまさに時宜に適っている。	
3051	公益法人	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラ	このまま推進すべき	続けることで、前に進む分野だと思います。	続けることで、前に進む分野だと思います。
3052	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は教育研究の基盤となる資金であり、種となる基盤的研究の実施には不可欠です。採択率を上げて今よりも多くの研究者に配分していただきたいと思ひます。	大型予算の個人への集中による研究促進の制度は十分拡充してきました。これらの研究のおおもととなる研究がどこで生まれたかを考えると、比較的小額の個人研究であることが多いと思われます。従って、大学などにおける次世代の種となる研究の多様性を担保するためにも科学研究費補助金の一層の充実が必要と思われます。
3053	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	近年の該当分野の進展は目覚しく、その分技術競争も国内外を問わず激化している。その中で日本の技術は世界トップレベルであり、このまま伸ばすことで新たな国益源へとつなぐべき。	日本を支える“ものづくり”の根幹となりうる技術であり、非常に重要な事業。この技術によって実現される各種フレキシブルデバイスの応用には現在の産業及び商業を大きく進展させる可能性があることから注力するに値する魅力的な開発項目だと考える。
	大学・公							

3054	的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	他の新しい名前の施策は抑制ぎみにして、この施策枠の大幅な増加を希望します。	すべての施策の最も基盤となり基本ですので、あくまでその中で方向性を持った領域を組込めば、施策を実行する際に必要な研究費以外の経費の削減も可能であると思います。
3055	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	水星は太陽系科学の研究を発展させる上で重要な惑星であり、日欧協力のものとして行われる本ミッションは世界初の本格的・総合的探査を実現するもので、停滞することなく確実に実施すべきである。	米国のメッセンジャの偵察的探査の後を受け、本格的な総合探査を行うミッションであり、このミッションを実現する科学的価値は極めて大きい。一国ではできず、日欧協力で行われるものであり、相互の技術的発展に加え、国際協力関係・信頼関係の構築の上でも重要である。また、技術的な実現性について確認・評価されたうえでフライトモデル製作を開始しており、これまでの投資や国際関係を考慮すると、延期や廃止は損失あるのみで、着実な推進が唯一の選択肢である。
3056	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積を形成する科学研究費補助金の制度を、現在よりもさらに充実したものとなるような予算措置を取るべきである。	資源の限られた日本において、知的な活動の生産性を挙げることは重要であり、そのためには、研究者の自由な発想に基づく研究は、極めて重要である。大学運営費が削減されている中で、透明で、公正な審査に基づく競争的資金を増やすことが重要である。その中でも、科学研究費補助金は最も重要な制度であるから、その制度を予算的に担保することが極めて必要である。
	小・	～	文部		RIビームファ	このまま	絶対に必要だと思います。科学	私は将来科学者になりたいです。まだ小学3年生で

3057	中・高 校	19 歳	科学 省	24140	ク ト リ ー 計 画 の 推 進	推 進 す べ き	の は っ て ん に 全 力 で 頑 張 っ て 下 さい。	す が、私 が 大 人 に な っ た 時 に、最 新 の 装 置 で 沢 山 研 究 が し た い で す。RIBF を 使 っ て 大 き な 研 究 が し た い で す。
3058	大 学 ・ 公 的 研 究 機 関 (独 法 ・ 公 設 試 等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24133	科 学 研 究 費 補 助 金	こ の ま ま 推 進 す べ き	科 学 研 究 費 補 助 金 は 日 本 が 世 界 に 誇 れ る レ ベ ル の 研 究 環 境 を 構 築 す る た め に は 必 要 不 可 欠 の 補 助 金 で あ る。大 学 の 基 盤 を な す 運 営 交 付 金 も 減 額 と な っ て い る 今、わ れ わ れ 大 学 研 究 者 は 科 学 研 究 費 補 助 金 に よ っ て 研 究 の 継 続 を 行 う こ と が で き る。よ っ て 科 学 研 究 費 補 助 金 は こ の ま ま 推 進 す べ き 施 策 で あ る と 考 え る。	科 学 研 究 費 補 助 金 は 大 学 ・ 研 究 機 関 に お け る 基 盤 的 研 究 の 継 続 を 保 証 す る も の で あ る。本 シ ス テ ム の 廃 止 は 日 本 に お け る 基 礎 ・ 基 盤 的 研 究 の 終 焉 を 意 味 す る と 考 え て い る。世 界 レ ベ ル の 質 の 良 い 研 究 環 境 の 維 持、ま た は 研 究 者 の 育 成 を 日 本 で 続 け る た め に 科 学 研 究 費 補 助 金 の 継 続 が ぜ ひ と も 必 要 で あ る。
3059	大 学 ・ 公 的 研 究 機 関 (独 法 ・ 公 設 試 等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24133	科 学 研 究 費 補 助 金	こ の ま ま 推 進 す べ き	我 が 国 の 研 究 者 の 研 究 活 動 を 支 え る 重 要 な 競 争 的 資 金 で あ り、予 算 規 模 を む し る 拡 充 す べ き で あ る。基 礎 研 究 を 行 う 大 学、独 立 行 政 法 人、民 間 企 業 の 研 究 所 等 に 在 籍 す る 研 究 者 が 応 募 で き る も の で 研 究	新 し い 研 究 の 芽 を 育 て る た め に は、採 択 率 を 上 げ て、多 く の 研 究 者 を 支 援 す る 必 要 が あ る。大 学 等 の 研 究 費 が 減 少 す る な か で、公 的 な 研 究 資 金 に よ る 研 究 支 援 は 必 要 で あ る。

						者が応募しやすい研究資金である。		
3060	大学の研究機関(独法・公設試等)	60歳~	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCの高輝度陽子ビームは基礎科学や実生活への応用などの様々の理由で高い必要度をもつ。ここでは世界の最深部の基本構造の理解にとって重要な、神岡にビームを送るT2Kニュートリノ実験の観点からの意見を申し述べる。26年度を目標とした陽子ビーム強度の1MWへの増強は是非とも達成していただきたい。特に、現状強度からの立ち上がり勾配をできるだけ急峻にすることが非常に重要で、必要に応じて予算の前倒し執行なども検討していただきたい。	素粒子の世界で唯一未知である混合角であるレプトン13角の測定実験は現在激しい国際競争にあり、T2K実験の強敵である原子炉実験が世界の二ヶ所で今年度中に開始される予定である。ビーム強度のすみやかな増強により、この国際的競争を制して、T2K実験が世界で最初に13角を測定し、神岡実験が先駆的に獲得し、カムランド実験が引継いだ日本のニュートリノ実験の世界的な優位を保持し、ますます確かなものにしていただくことを強く希望する。
	大学の					この	最近、がんに関連する新しい細胞内分子機構が見出されており、ゲノムプロジェクトが終わり、さらに機能性RNAなど	

3061	研究機関 (独法・公設試等)	50 ~ 59 歳	文部科学省	24004	次世代がん 研究戦略推 進プロジェク ト	ま ま 推 進 す べ き	これらを標 的とした新 しい治療戦 略の再構 築が必要と 思われるた め、この分 野の研究 をより強く 推進するこ とが必要で ある。	従来見出されていない分子機構の癌化への関与が 見出されてきており、癌関連の学問分野は20年前 とは大きく様変わりしてきている。改めて新しいがん 研究の戦略を練り直す時期にあると思われ、わが国 が世界にリーダーシップを発揮するためにも本領域 の援助を厚くすることが望ましい。
3062	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ~ 39 歳	環境省	29106	地球温暖化 対策技術開 発等事業	推 進 す べ き で は な い	他省庁との プロジェクトと重複が 見られる。 例えばバイ オマス関連 で言えば、 経済産業 省、27116、 セルロース 系エタノー ル革新的 生産システ ム開発事 業、27124、 バイオマス エネルギー 等高效率 転換技術 開発、農林 水産省、 26101、地 域活性化 のための バイオマス 利用技術 の開発、文 部科学省、 24107、環 境・エネル ギー科学 研究事業、 などがある。 これら 他提案は 少なくとも 一部に具 体性がある が、本施策 には具体 性がまった くない。目 標が達成さ れるはず	この施策は省エネなのか、新エネルギー開発なの か、目的をはっきりするべきである。全体を見渡すこ とができない。等の文字が表すように、目標が四方 八方に支離滅裂に広がり、あまりにも散漫な内容で ある。この目標設定で成功する訳がない。例えば、 植物を使うなら、植物研究系の機関や大学と密接に 協力するとか、発酵技術をもつグループがいなければ バイオ燃料はできない。インフラ整備するわけ でもないし、革新的な省エネ技術も目指さない。騒音を 回避した風車を作ってどうするつもりか？騒音が出 ても、効率よく電気がつくれることが求められている はずである。よい風車をつくって外国に売ればよい じゃないか。風が強くて人が住め居ない場所は世界 中にいくらでもある。こんなプロジェクトに資金を投 入するのは、おねがいだからやめてほしい。

						はなく、即刻中止すべきである。電気自動車や風力発電も他の人たち先頭にたっており、環境省が牽引しているわけではない。	
3063	その他	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	JSTにより実施されている本事業はぜひとも強化・発展させるべきである。 JSTによる「さきがけ」、「CREST」に領域アドバイザーとして関与しているが、明確な目標の下に着々と成果が挙がりつつあることを実感している。その他の戦略的創造研究推進事業でも大きな成果・実績が挙がっており、科学・技術推進に関して我が国の誇るべき事業であると考えている。
3064	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	医療に関わる生命科学分野のインフラの整備はもっと積極的に推進すべきだと思います。 将来、莫大な経済的利益を生み出す重要な分野だと思うので。
3065	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症の治療法の開発研究を進めて欲しい。 私は毎年、花粉症で大変辛い季節を迎えます。花粉所の根本的治療法の開発してください。
3066	大学・公的研究機関(独法・公設)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大学院博士課程修了後に研究者を目指す者にとって、キャリアパスの一つであり、同制度の更なる充実が必要 将来の我が国を支える研究者を継続的に養成するために必要な施策である。特別研究員事業については人材育成事業であるため、その成果は20～30年のスパンで検証すべきである。

	試等)					である。	
3067	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>大学院生支援を一層充実させ、支援額を増大して推進すべきである。意義の明確でない高校生への資金的援助に比べ、国民教育の出口である大学院への支援は、少額の支援で大きな効果が得られるので、充実させるべき大学院奨学金充実は一石二鳥</p> <p>1. 大学院修士課程から奨学金を出して学生を大学院につなぎ止めておくことは、即効性のある失業対策であることを、雇用の促進を標榜する菅首相以下民主党が良く理解されたい。 2. 欧米、中国韓国の過去5年の大学院施策の充実ぶりに対して、この不景気で我が国のトップ大学での大学院進学率は低下している。世界の趨勢は国を引っ張るトップエリートの育成に走っている。高校まで国費をかけて一兵卒を沢山作る時代は終了し、大学院生の中から更にトップを選別して日本の未来を託する政策に転換すべきである。</p>
3068	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>RIBFは絶対に必要だと思いません。もっと予算をつけるべきだと思います。</p> <p>高校生の時に初めてRIBFを見ました。それを見て私は将来研究に少しでも携わる仕事をしたいと思い、大学は理学部に進みました。RIBFはこのまま予算が着かなければ箱ものを建てただけで終わってしまいます。せっかく立派な装置がこの日本にあるのですから、その先端加速器を十分に稼働させ実験をしてこそ、無駄ではなくなります。是非無駄をなくす意味も含め、RIBF先端加速器に予算を十分つけ最先端の研究を続け、将来の若者の夢を築いてほしいです。有望な子供に対し昔は「末は博士か大臣か」という言葉があったと思います。今では博士も大臣も国民から軽視される職業になっていますが、自分達の仲間博士になりたいと思っている友達は沢山います。若者に夢を与えてください。</p>
3069	民間企業	50～59歳	文部科学	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上	<p>平成22年度の予算規模が11億円で、平成23年度の予算規模が9億9千万円と少なくなるのはおかしい。予算規模をもっと増</p> <p>平成23年度から新学習指導要領が実施され、理科の事業時数が大幅に増えます。昨年度には経済対策補正予算が執行され「新学習指導要領」に沿った理科教材が学校に納入されては来ましたが、まだまだ予算不足です。自治体によっては補正予算を受けないところもあり、格差が出ているのが実情です。</p>

			省			で推進すべき	やして、十分な理科教材を市町村間・学校間の格差なく整備できるようにして欲しい。	長年続いている「理振予算」でしか理科の教材を購入しないところもありますので、理振予算を増額しないと、実験観察の時間があっても実際の教材が無いということになります。
3070	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク質研究プログラムはとても重要なタンパク質研究を行っていく上で、重要なプログラムであると考えています。このプログラムによってもたらされる成果は、創薬に生かされるのみならず、エネルギーの分野においても役立つものが数多くあると考えます。よって、このプログラムに対する、予算を一層強化すべきである。	タンパク質は人体および生き物すべての機能を構成するものであり、人が今こうして生きているもの、すべてタンパク質のおかげなのである。したがって、この研究を推進していくことは、人の未来を作り上げるうえで、とても重要なことだと考えます。
3071	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	予算の増額をすべきである。	本施策は、研究の推進だけでなく、若手研究者の育成にも貢献している。我国の研究水準を向上させるためにも、より一層の増額が必要である。
							研究推進	

3072	その他	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	に関する諸施策の内、世界トップレベルの研究拠点を形成するとこの本プログラムは重要なものの一つであり、中間評価を経て更に強化・発展させるべきであると考えられる。	中間評価で明らかになると思われるが、当初目標に向けて着実な成果が挙がりつつあると考えられる。
3073	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	海洋生物資源をより正確に把握すること、有効利用を図ることはわが国のみならず、世界的にみても重要である。わが国の研究は世界的にもこの方面でリードしたが、今後も世界的規模の問題が山積みになっており、国内の海洋生物資源の確保のみならず、国際的にも貢献できる科学的施策の中心課題と考えられる。	海洋生物資源は食糧を供給するために重要であるが、世界的な人口増や経済発展のために供給が間に合わない状況になっている。一方、海洋生物資源の科学的な評価が行われているにも関わらず、経済活動などが優先され、持続的な利用が危機に面している。このような状況においてはいずれは海洋生物資源は枯渇してしまうと思われる。科学的なより強固な根拠を提示して将来にわたって持続的利用が可能の海洋生物資源の確保が図られるべきである。
3074	民間企業	40～49歳	文部科学	24151	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	改善・見直しをした上	昨年まで実施されていたSPPの教員研修(STT)を復	新学習指導要領の導入により教科書の内容は増えたが、教員がスキルアップをはかる機会は今全く確保されていない。全体のパイを増やせないなら、講座型SPPを減らして、STTを復活させるべきです。いま教員研修に時間とお金をかけないと、新学習指導

		省			で推進すべき	活かせるべきです。	要領がお題目だけで終わってしまいます。
3075	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24003	海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>本本施策は、資源探査のための技術開発を行うため重要な施策である。本邦の排他的経済水域にはガスハイドレートなどの未来のエネルギー資源が胚胎している。しかし、その採掘にはコスト的に見合わない部分もあり、完全に実用化されているとは言い難い。そのため、新資源の探査や探査手法の低コスト化には高深度掘削方法の開発、無人探査機の開発、地震探査の3D化など多くの探査、採鉱のための技術革新が必要とされる。</p> <p>現在、エネルギー資源に関してはアジアの各諸国も10年後のことを見越して、その獲得のために熾烈な競争を行っている。特に、石油、天然ガスのような海洋資源では国際紛争にもなりかねないほど加熱しているのが現状である。我が国は、経済が好調であった時期には、諸外国から買えばよいという考えがあったが、現在ではお金で買えるほどたやすい競争ではなくなってきた。したがって、長期的な戦略をもち、エネルギー政策を行うべきで技術開発は怠るべきではない。</p>
						今後の新学習指導要領の移行に伴う、理科授業の時間数	

3076	民間企業	50 ~ 59歳	文部科学省	24148	理科教育等 設備整備等 補助金	改善見直しをした上で推進すべき	<p>増 & 新単元の学習、授業での実験時間の増加を考えた時、学校現場では十分にに対応できる教材が整備されていないのが現状です。義務教育は本年スポットライトが多少なりとも当たりましたが、特に広島県の県立高校では、未だに見えにくい40年前の顕微鏡を大切に使用されている所も有ります。また既に使えない多くの教材を目の前にして、どうせ予算はつかない……と言う現場の先生方の諦めムードが有る事も事実です。是非、国からの補助率を70%程度まで増やし、各自治体も申請し易い負担金額に留め、予算額アップを期待するものです。</p>	<p>高等学校、授業料無償化等進められており、殆ど高等学校への進学が義務教育と同様になる中、学校の二極化が近年進んでいると実感します。上位の学校にはある程度予算も配分されていますが、所謂下位の学校には十分な予算も下りてきません。当然、教員のモチベーションに影響していると感じますし、ひいては将来の有る生徒にも十分な授業を受けれるか否か影響があると感じます。科学技術立国を目指すのであれば、せめて高等学校までは実践と検証が出来る最低限の理科備品を整備して貰いたいと思います。</p>
	大学						施設の陳腐化は、将	

3077	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	来の我が国を担う大学生、大学院生の教育意欲を失わせることにもつながるので、積極的に整備が必要である。	地方の国立大学は、首都圏の大学と異なり、地域のランドマークとしての役割を果たしている。従って、地域活性化・地域の拠点としていくためには必要な事業である。
3078	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	世界のトップに立つ大学院大学を作るといふ設立当初の志は素晴らしいと思うので、是非、推進するべきと思います。	東大でさえ世界のトップに立てないのなら、全く異なるアプローチで新たな大学院を作るとは本当に素晴らしいことだと思う。実際、学内公用語を英語にしたことで世界中から研究者たちが集まっており、研究を押し進める上でも大変魅力的なことだと思う。
3079	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器を高度化することを推進すべきだと思います。	CP非保存によるフレーバー物理の研究は、世界的にも日本が率先してリードしていくことを期待されているテーマです。新しい物理法則を探求していくには、高いルミノシティを出せる加速器が必要です。Bファクトリー加速器は、世界最高のルミノシティを誇っており、高度化によりより高いルミノシティを期待することが出来ます。そのため、Bファクトリー加速器の高度化を推進すべきだと思います。
3080	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	本補助金はすべての科学研究の基盤となる基礎研究を含む、すべての科学研究の遂行にあたり一番基本となる予算である。よって、本予算は日本の科学技術研究の基盤となるものである。	現在予算削減の流れの中で、最も重要な科学研究費補助金ですら予算が削減されている。しかし、これは科学技術の屋台骨である基礎研究をないがしろにするものであり、将来の我が国の科学技術研究の発展に重大な障害を及ぼす事は明白である。また、現在掲げられている他の施策を実行するための基礎体力を奪うことになり、科学技術研究全体の

	法・公設試等)				べき	学技術発展の心臓とも言える最も大事にするべきものであり、最優先で予算を配分するべきである。	activityを著しく減少させる。よって、科学研究費補助金には最優先で予算を配分する必要がある。	
3081	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	首都圏でどのような地震が発生するかを明らかにして、地震防災対策に貢献する研究をこれまで以上に勧める必要がある。	首都圏がマグニチュード7程度の地震に見舞われる確率は極めて高いことが、国の地震調査研究推進本部から公表されている。さらに、中央防災会議からは、そのような地震が東京湾北部で起きれば、甚大な被害が発生することが予想されている。被害を減じるには、次にくる地震の姿(地震像)を明確にすることが重要であり、そのために、本施策はこれまで以上に推進すべきである。
3082	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	本プログラムの選考過程と実施態様が、我が国の競争力の向上させる目的に十分に沿っているかを検証した上で、一段の充実が必要。WPIが未来の日本を切り開くことを目的としていることに鑑み、40-50歳のまだ前途有望な審査員による審査体制に切り替えるべきである。	このようなトッププログラムこそ、若手トップ研究者の意見を重視すべきである。そして世界に胸を張れるような、真にトップのプログラムを選抜する必要がある。
					この	某研究所に一般公開の際にタンパク研究の分かりや		

3083	その他	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	まま推進すべき	すいパンフレットを見ました。私たちに直接関係があるタンパクの研究は長い目で続けたいと思います。	ターゲットタンパク研究では、実質3年余りで国際的に優れた成果が出ていると聞いています。
3084	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	より一層の予算の増額をすべきである。	我国の将来を担う若手研究者の育成において本施策は重要であり、より多くの有能な研究者を排出することが将来的国益に繋がる。
3085	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	はやぶさ後継機は科学的意義が極めて高く、また日本の独自技術を確立するために必須なミッションであるため実現に向けて確実に推進すべきである。	はやぶさ後継機は、太陽系形成時における揮発性成分や有機物の挙動を知るためのサンプルリターンによる始原物質探査、太陽系形成時の微惑星やその衝突破壊現象を知るための小惑星のリモートセンシングや衝突体による状態変化を観察する画期的なミッションである。かつ日本のもつ太陽系往還の独自技術の確立を進める重要なミッションである。はやぶさが実現したような「感動」を与える形で一般人への還元を行い、国民に活力と理科教育への関心を高める。
3086	民間企業	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	(1)本プロジェクトは今後の社会のさらなる発展に対する貢献度が大きいと考える。 (2)海外にも門戸を開いていくべき。	(1)半導体技術の発展はコンピュータを始め現代の多くのイノベーションを実現してきた。半導体発展を支えてきた微細加工技術が今度はイノベーションを必要としている。 (2)本件のような影響力が大きいnon-competitiveな領域を日本がリードすることにより、結果的に国益になると考える。
							我が国の大学院博	

3087	その他	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	士後期課程の教育力・研究力の重点的強化のため、ぜひとも強化・発展させるべきであると考ええる。	本プログラムは、これまでに着実に成果を挙げつつあり、我が国の教育・研究推進に関する施策の内の重要な一つとなっている。
3088	公益法人	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール事業	このまま推進すべき	同事業は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援しているが、我が国が、科学技術立国として今後成長しつづけるためには、継続的な理数系人材の育成は必須であり、その基盤となる事業であると思う。従って、このまま推進すべきと考える。	子供たちの理数離れが話題となって久しいが、文部科学省の本事業を始め、戦略的な理数系人材の輩出につながる事業の実施、継続的な支援により、若干回復しているのではないかと感じる。日本が、科学技術立国として今度も成長し、国際競争力に打ち勝つには、継続的なものづくり人材、世界レベルの技術力を生み出す人材の輩出は必須であり、そういった人材の育成は、将来の進路・職業選択を意識しはじめた高校生時代での実践的・体系的な知識の習得により実現すると考える。そういった観点から、本事業は通常の高校に配賦されている予算だけでは出来ない生きた知識の授業の実施が可能となっており、継続的な支援があってこそ、近い将来、より大きな成果が見えてくると思う。

3089	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27138	先進空力設計等研究開発	推進すべきではない	<p>この施策はグリーンイノベーションの目標に合致していない。空力は確かに燃費向上に役立つであろうが、効果は非常に限定的である。レースや軍事の目的ではないので、これほどの金額を投入しても意味がない。どんなに空力がいいからといって、その車を消費者が使うだろうか？ カッコ悪ければ買わないのは自明である。空力がよくても居住性が悪ければ新幹線にも使われない。500系新幹線はそういう理由で廃れた。施策提案に具体的な目標がいかかされていないのは疑問である。騒音対策は詭弁である。別種の予算枠でやるべき課題である。</p>	<p>イノベーションが求められているはずなのに、空力設計をかえるだけでは、ただの改善である。燃費や低炭素、騒音に関して抜本的な改善を目指すべきである。もし、やるなら別のプロジェクトでやるべきである。</p>
							我々の生活基盤は	

3090	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>現在科学抜きでは成り立たない。また、日本の国際競争力を維持するためにも、科学の発展は、国策を持って推進すべきである。科学を発展させるための方策の一つとして、科学研究を担う人材の育成は欠かせない。従って、世界的に見て第一級の実力を持った研究者を育成するためにも、グローバルCOEプログラムはますます重点的に推進すべき施策である。</p> <p>科学は日本が誇る大きな長所であったが、その担い手としての人材が必ずしも豊富とは言えない。海外では大学や研究所のみならず、企業でも博士号取得者が一線にたって研究を推進している。日本企業では従来視野が狭いなどと考えられてきた博士であるが、現実には博士号を取得する過程において、自ら研究を設計計画し、新たな発想を導入し、自らのアイデアや成果を外部に売り込むという、幅広い活動を経験しており、非常に優秀な人材となり得る。日本においても、幅広く活躍できる博士、博士が活躍できる環境を整える必要がある。</p>
3091	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	<p>現在のナノテクノロジーは広い研究領域の基盤技術であり、全国レベルの各地区基盤技術サポート拠点をさらに長期的視点でサポートし、特に若い研究者、新規事業参加者の利用が進むようにソフトの改善を進め</p> <p>ナノテクノロジーは今や無くてはならないすべての新規研究を進める基盤技術であり、北大のナノテク関係のオープンファシリティは、若い研究者、アイデアはあるが装置を持たない新規参加研究者、企業研究者の活動を活性化させる重要なサポートを行っており、これを中断すれば、その研究基盤、新規技術の展開を進める活力崩壊への影響は計り知れない。</p>

						ルべき。		
3092	その他	60歳～	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プロジェクト)	このまま推進すべき	優秀な若手研究者が、海外の研究機関において研究に専念するとともに、世界的研究人脈を形成する事業は不可欠である。	科学・技術の研究に関して、我が国が世界的リーダーであるためには、若い時代からの世界的研究人脈を持つ研究者が不可欠である。このことは個人的経験からも痛感している。
3093	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	既にいくつかの研究成果が挙げられている。単に設備を利用するだけでなく、その際にコンサルティングにもっともらえて大変参考になった。大学との共同研究の橋渡しにも役立っている。	このような共通設備・共同利用期間はむしろ強化すべきと考えられる。設備の集中投資とその有効利用は多くの研究機関の共有財産となり得る。もしもこのような微細構造の加工・作製技術の共通設備がない場合、各機関が設備を備える必要が出て投資と財産の分散につながりかねない。
3094	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	一日本国民の意見として、絶対に推進すべきであり、科学研究費の削減など近代国家としてあってはならない事態であると考えている。科学の衰退は国家の衰退に直結すると言ってよい。そのような現実を国民として受け入れるわけにはいかない。	科学研究費は膨大に膨れ上がると同時に研究者も増え、現状で研究者あたりの科学研究費は減ってきていると直感で感じる。それは、国が押し進めてきた大学院進学の方針に多くの学生が甘んじてきたからであろうか。技術立国として国がとってきた方策を無駄にはしてはいけないと思う。国民が豊かな暮らしを望むのならば先行投資として研究へ予算を回すのが当然であると考えている。

3095	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者 国際・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	本施策の継続と予算の増額が必要である。	海外での研究活動は、若手研究者を飛躍的に成長させる。より多くの研究者を海外経験させることは、我が国が最先端の科学を維持する上で非常に重要である。
3096	小・中・高校	50～59歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業補助	このまま推進すべき	私立学校はそれぞれの歴史と伝統を持ち、我が国の今日の繁栄を築いてくる過程に於いて、各校の建学の理念に沿いながら、大樹を育む大地の如く様々な面で広く寄与してきたかと思えます。その施設を更に高めていく事業の必要性は不可欠のものであると考えられます。このような時であるからこそ、人間への投資へ繋がる施設高度化推進は継続すべきであると思えます。	私学への補助はすぐ目に見えるものではないが、後回しにされがちですが、その影響は微妙にかつ確実に現れてくるものかと思われま。我が国の百年後さらにその先を見据えて、学術研究活動の基盤となる私学への施設への補助は決しておろそかにしてはいけないと思えます。私学の施設向上、この国の技術学術の更なる進歩の為、国家百年の計を誤らぬようにこのまま推進して頂きたいと思えます。
							国策として理科教育を設備面から強力にバックアッ	

3097	民間企業	30 ~ 39歳	文部科学省	24148	理科教育等 設備整備等 補助金	このまま推進すべき	プしていく 必要がある と思います 。今までも これから も日本の根 底を支える のは科学 技術である と信じま す。昨今こ の根底が 崩れつつ あると考 えるから です。 理科については学習指導要領の変更があり、対応する教材の整備が追いついていないと考えます。特に地方公共団体の予算は厳しく一部補助がないと設備購入ができません。又、マスコミ等で報道されている以上に理科離れが進んでいます。これを食い止めるのは国として責務だと思ひます。
3098	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50 ~ 59歳	文部科学省	24012	博士課程教育 リーディング プログラム	推進すべきではない	政策目標 がわかりづ らい。目標 の明確化と それに対 する明確、 分かり易 い方策を 文科省は 提供する 義務があ る。「来る 5年間大 学院修士 、博士課 程に月額 20万円 の奨学金 を払うこ とで、若 年層の失 業率を 下げろ」と いうよう な、民主 党の方針 とも合致 し、かつ 分かり易 い政策に してはど うか。 目標の不 明確な新 施策を打 出すので はなく、 COE、グ ローバル 化、WPI など素晴 らしい見 通しを持 った施策 が既に行 わ

						れているわけだから、それらを更に充実、発展させるべきである。	
3099	その他	60歳～	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	我が国が学術研究において世界的役割を果たすためには、国際共同研究、研究者招聘・ネットワーク強化、先端的研究ネットワーク形成のための場の提供等を推進する本事業を強化・発展させるべきであると考えます。 本事業は、これまでに大きな成果を挙げており、我が国が世界的役割を引き続き果たすため、継続・強化・発展が不可欠である。
3100	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大学院生支援を一層充実させ、支援額を増大して推進すべきである。 意義の明確でない高校生への資金的援助に比べ、国民教育の出口である大学院への支援は、少額の支援で大きな効果が得られるので、充実させるべき 大学院奨学金充実は一石二鳥 1. 大学院修士課程から奨学金を出して学生を大学院につなぎ止めておくことは、即効性のある失業対策であることを、雇用の促進を標榜する菅首相以下民主党が良く理解されたい。 2. 欧米、中国韓国の過去5年の大学院施策の充実ぶりに対して、この不景気で我が国のトップ大学での大学院進学率は低下している。 世界の趨勢は国を引っ張るトップエリートの育成に走っている。高校まで国費をかけて一兵卒を沢山作る時代は終了し、大学院生の中から更にトップを選別して日本の未来を託する政策に転換すべきである。
							燃料電池に関する技術、特に、

3101	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	電極触媒の高活性化と高耐久化、更には、高価な白金触媒を極限まで削減する技術および非白金触媒である炭素系/遷移金属炭室化合物系触媒の研究開発を強力に推進して欲しい。	リチウム二次電池が取りざたされているが、電気自動車で、例えば充電密度を現行の数倍に高め、電池の重量或いは体積を増加させること無く500km以上の走行距離を達成するのは困難。一方、燃料電池自動車では500km以上の走行性が実証されている。問題は、水素ステーションを含めたインフラの普及と、これにリンクした車メーカーの量産化技術開発。これらを実現するためには、key材料である電極触媒の研究開発を継続させる必要がある。
3102	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	来る3年で2000億円増で倍増・子供手当の10%を充当。	欧米、中国に負けている。もう5年経つと、研究者の代替わりが進み、士気も下がることによって取り返しの付かない状態になるだろう。
3103	民間企業	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	理振予算が減少傾向にあるが問題だと思う。	昨年度の補正予算で、理科備品の整備がすすめられたが、平成23年度から始まる新学習指導要領の実験を行う上で完全な整備が出来ている学校は少ないのが現状だ。学校で実験が積極的にできる環境を整備することが大事だと考える。地方自治体の予算減で、学校に配当される予算で理科備品を購入するには限界がある。
							文部科学省、24164、高速増殖炉サイクル技術の研究開発、と重複している。文科省施策では、	

3104	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27114	発電用新型炉等技術開発委託費	推進すべきではない	<p>研究開発段階から、成果の受け手となる電気事業者、製造事業者と連携して実施。研究開発の推進にあたっては、経済産業省と文部科学省を含めた五者による協議会を設置し、官民一体となり進めている、と書いてある。一方、本施策は、高速増殖炉サイクルの研究開発段階から実証プロセスへの円滑な移行に向けた協議を行うための五者協議会(文部科学省、経済産業省、電気事業連合会、日本電機工業会、日本原子力研究開発機構で構成)において合意された開発ロードマップ等に沿って、日本原子力研究開発機構を委託事業実施主体として研究開発を遂行、とあ</p>	<p>安定した協力体制をしいて巨大プロジェクトを進めることは重要であるが、この施策は予算の二重取りを目指したものと考えられる。重複が明白である。少なくともグリーンイノベーションから、この種の施策をはずすべきである。</p>
------	--------------------	--------	-------	-------	----------------	-----------	--	---

						る。重複は明白である。
3105	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24109	地球環境変動研究	<p>人為的かどうかの議論は別にして、1万年前以降地球が温暖化してきたのは間違いのないところである。二酸化炭素濃度も産業革命時の280ppmより100ppmも高くなっており、温暖化が起きていると判断される。しかし、温暖化が起きているとされるデータは提出されているが、それにより環境がどのように変動するかは、データに基づいた議論は十分になされていない。そこで、実際のデータとモデル研究の密接な共同研究がさらに必要とされる。</p> <p>このまま推進すべき</p> <p>地球史では、地球温暖化により生物が絶滅した例はほとんどない。しかし、人類の社会活動が大きく制約されたり、経済的な被害が出ることは明らかである。しかし、そのマイナス面、プラス面などの検証は、冷静になされいるとはいえない。たとえば、北極海の氷が溶ければ、北回り航路が開通され、海洋運送にプラスになる。しかし、本年に起こったようにツンドラ地帯の温暖化は草原の火災を引き起こすことも明らかとなった。このような環境変動を予測するためには、さらなる研究が必要である。</p>
						<p>高度なライフサイエンスの研究を支えるためには、ナショナルバイオリソースプロジェクトは必要不</p>

3106	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>可欠なので推進すべきである。カイコ・野蚕は日本独自に発展した研究材料であり、基礎科学から応用科学、とりわけ昆虫のモデルとして最先端の成果を上げてきた。うえに、カイコゲノム研究とその応用、伝統的な絹織物から新規医療素材、昆虫工場や遺伝子組み換えカイコによる有用物質生産、地域社会の活性化まで広範に効果が期待される。</p> <p>大学の運営交付金減少と定員削減により、各研究分野が疲弊して実験材料の維持さえ困難な状況が生まれている。ナショナルバイオリソースプロジェクトによって高度な研究が可能なバイオリソースを各研究者に提供することは必要不可欠である。カイコ・野蚕は誰でも・いつでも・どこでも利用可能なバイオリソースであり容易に扱える。カイコゲノム情報が公開され、昆虫の高度な研究が発展しつつあるため、このまま推進を希望する。</p>
3107	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の基礎科学研究予算の中心的役割を果たす科学研究費補助金の施策は、優先判定にて評価されるべきである。</p> <p>我が国の基礎科学研究は、世界的競争が激しくなる中で、今後ますます発展させなければならない再重要事項の一つであると考え。この実現のためには、今なお大きく不足状態にある科学研究費のますますの予算拡充は必須であり、前年度からのマイナスといった後退は全く考えられない。</p>
							<p>語学ボランティアで時々お手伝いしているものです。ここで研究している人たちは</p>

3108	その他	60歳～	文部科学省	24136	世界トップ拠点研究プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>本当に世界をリードするすばらしい研究を日々わくわくしながら研究している様子が外の人間にもよくわかります。ここでの基礎研究は必ず未来の役にたつものです。グローバルな環境で世界水準を維持している今の状況をぜひ継続させてください。</p> <p>機構長の熱心な姿に心うたれます。地域の一般市民にもオープンで研究成果をわかりやすく子供たち、青少年、シニアに教えてくれる姿勢に好感がもてます。ただの基礎研究だけでなく地域と密接にかかわりあいながら世界のトップの成果を目指している点はとても評価できます。</p>
3109	その他	60歳～	文部科学省	24170	BepiColombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	<p>謎に満ちた水星の総合観測を日欧の国際協力で行うこと極めて重要である。また、日本の磁場・磁気圏観測は世界トップレベルにあり、特異な水星磁場・磁気圏観測の解明に大きく貢献する事が期待される。</p> <p>水星の特異性の解明は、地球型惑星の起源と進化の研究においてきわめて重要である。そのためには、水星内部・表層・磁場・磁気圏の総合観測は必須であり、それぞれの得意技術を補完できる国際協力は効率的・効果的である。また、この日欧大型国際協力は日本の存在感を世界的にもアピールするもので、宇宙外交の面でも重要である。</p>
							<p>高エネルギー加速器研究機構のKEKB加速器は、小林先生、益川先生のノーベル賞受賞を実験と測定で後押しした</p>

3110	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	装置であり、日本の若い研究者が直接接触れることのできる世界レベルの精密装置であり、衝突点のビームをマイクロサイズからナノサイズへの絞り込み衝突を実現するのは、非常にチャレンジングで匠の精神を持つ日本の研究者気質にあったプロジェクトと考えます。この為、このKEKBの高度化は物理学の分野に於いて更に世界をリードし続ける為のベースを日本に作るものと考えます。Bファクトリーの高度化を推進すべきと考えます。	KEKB加速器は、米国SLAC研究所との非常に厳しい競争に打ち勝ち、最後まで装置の改善を行い続けました。SLACの研究者が研究所を離れていくの比、KEKではKEKB加速器を建設した研究者が殆ど残っており、且つ厳しい運転・改善も経験してきました。高度化では、これら研究者が更に能力を発揮することができ、この建設過程で更に若い研究者に技術を残すことが可能となります。又、高度化を実現し、日本の子供達に科学の分野に於いて目に見える形で世界をリードする研究施設を示すことが出来るのは、ヨーロッパの如く日本の科学の歴史を作る上でも大切であると思います。
3111	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理	このまま推進	KEKBは世界最高の性能を誇る加速器でこれまで数多くの画期的な成果を挙げてきた。その高度化は世界の素粒子物理学者	標準モデルを超える物理はもうすぐ手の届くところに来ている。高度化により、より精密な実験が可能になり新しい現象が見えてくることが考えられる。もしそうならば、これは物理学における大きな歴史的イ

	法・公設試等)		省		法則の探求	すべき	の希求する ところであり、是非ともそれを早急に実現し、標準モデルを超える物理の探索を行ってほしい。	ベントになる。
3112	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20~29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチン完成を実現してほしい。	自分は毎年、花粉症に悩まされています。花粉症に対する薬はいろいろ出てますが、毎回服用するのがめんどくさいので、是非花粉症ワクチンを完成させてほしいです。また、アレルギー研究の際、別の発見もあるかもしれないので是非研究を推進してほしいと思います。
3113	公益法人	40~49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	同事業は、地域のポテンシャルである地域の大学、産業、行政等が一体となって、国際優位性のある技術開発を行い、それを事業化に結びつける事業を行っている。また、そこで取り上げられているテーマは、いずれも政府が科学技術重点分野として推進しているものばかりであり、本事業において、それら分野の国際競争力にも打ち勝つだけ	技術開発事業は他にもあるが、地域ポテンシャルに重きを置き、地域全体で地域が主体となり実施できる事業としては、本事業が一番成果を出せるのではないかと思う。一極集中ではなく、本事業により各地域にトップレベルの技術開発拠点が出来ること、そして拠点同士の連携が進むことにより、点が線となり、地域産業の活性化だけでなく、ひいては国力の増強、国際競争力の向上に繋がる。また、本事業により新たな産業・企業がうまれることで売上増 税収入増、雇用創出にも繋がっており、費用対効果はある。

						のトップレベルの技術開発を行っているため、地域の活性化に留まらず、国全体の国力を高める効果をもたらす事業であると思う。	
3114	大学の研究機関(独法・公設試等)	30~39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき 少なくとも現状維持のまま、できれば増額の上推進すべき。	大学における教員ポストが減少している現在、特別奨励研究員事業の果たす役割は大きい。日本の将来への投資でもある。
3115	民間企業	40~49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき 地球温暖化問題は現在大きな課題であり、猛暑や気温上昇による生態系の変化などがニュースになっており、これらは地球温暖化が一因と考えられています。我々の次世代へ、調和の取れた地球環境を残してゆくことが我々の世代の義務であると思います。	地球温暖化抑制を図り、低炭素社会を構築するためには、画期的な技術革新が必要であると共にあらゆる分野、社会活動で省エネルギー化を図る取り組みが必要である。公共並びに各企業での早期の取り組みはもちろんであるが、国民一人一人の取り組みを自然な形で進めるため高効率、高品質、且つ低コストの次世代照明の早期復旧を図る事は、照明機器の省エネルギー化、ひいては地球温暖化の抑制につながる。
						世界最高レベルの基礎研究を	

3116	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(東京大学 数物連携宇宙研究機構(IPMU))	このまま推進すべき	支援する施策であり優れた研究成果も得られている。市民対象のシンポジウムなども積極的に開催されておりその活動は高く評価できる。このような基礎研究分野においては長期の継続的支援が必須である。	現在の科学施策支援は、直接的な経済産業効果を期待できるものに重点が偏りすぎている。世界最高水準の基礎科学分野にも支援が必要でありそれがないと真の科学・技術立国はありえない。さらにこのような基礎研究分野に対しては長期の継続的支援が必須であり、コロコロ変わるようならば最初からやらないほうがまし。世界最高レベルの研究者による市民対象のシンポジウムは日本人の科学知識のレベル向上に貢献している。参加者には高校生もおり科学教育としても有効である。
3117	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	創薬等支援技術基盤プラットフォーム(4拠点)及びターゲットタンパク研究プログラム(33課題)について満額支援すべきである。特に前者は一定の成果を持って24年度以降も引き続きその拠点数をさらに増やすべきである。後者は、人材育成を中心として、その技術を獲得したポスドクレベルの研究者が全国拠点などにおいて新たなプロジェクトに対し、継続して研究推進でき	国民の健康は我が国の創薬に携わる人々が守るべきである。ターゲットタンパク研究プログラムの制御分野による化合物ライブラリーの確立により、全国の優れたシーズを持った研究プロジェクトが創薬への手がかりを得たことは大変大きな意味を持っている。しかし、構造解析に利用できる大型機器の活用や、生産技術習得、スクリーニング手法取得、実施について限られた研究者しか利用できない状況にあり、全国に存在する優れた研究の発展が見送られてきたことは事実であろう。これら全ては国民の財産であることから、これまでの成果を真に発展活用するためには表記プログラム、全国レベルでの創薬等支援技術基盤プラットフォーム形成には特に支援すべきである。

						る体制を作るべきである。	
3118	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき 大型陽子加速器による基礎科学を推進してほしい。	大型陽子加速器(J - Parc)ではニュートリノ物理などの素粒子実験だけでなく、中性子やミュオンを用いた物質生命科学なども大きく推進される。
3119	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき 免疫系特にアレルギー性疾患の治療・予防方法の研究を積極的に推進すべき。	私はスギ花粉症患者を30年以上やっています。近年では幼稚園に行く前の子供から罹患しており、その治療費や業務上の損失は日本国中で莫大なものになっているはず。文明の発達や栄養状態の大幅な改善、生活環境の変化など各種の要因がかかわって花粉症をはじめとするアレルギー疾患が蔓延するようになったと思われませんが、これら疾患の原因究明と治療法の開発が実現できれば、多くの国民の福音となりますし、その免疫系メカニズム解明の成果は悪性腫瘍の免疫治療や新型ウィルスへの対策にも応用できるものが多くあると考えますし、欧米先進国にたいする科学および経済的優位性の確立にも役立つはず。
3120	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき 免疫系特にアレルギー性疾患の治療・予防方法の研究を積極的に推進すべき。	私はスギ花粉症患者を30年以上やっています。近年では幼稚園に行く前の子供から罹患しており、その治療費や業務上の損失は日本国中で莫大なものになっているはず。文明の発達や栄養状態の大幅な改善、生活環境の変化など各種の要因がかかわって花粉症をはじめとするアレルギー疾患が蔓延するようになったと思われませんが、これら疾患の原因究明と治療法の開発が実現できれば、多くの国民の福音となりますし、その免疫系メカニズム解明の成果は悪性腫瘍の免疫治療や新型ウィルスへの対策にも応用できるものが多くあると考えますし、欧米先進国にたいする科学および経済的優位性の確立にも役立つはず。
						グローバルCOEプログラムについては、昨年度の事業仕分けに基づき、全ての事業について直接経費の30%に当たる間接経費がカット	

3121	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>された。当初より5年間の計画で実行されているプログラムが、個別の評価もなく一律に30%もの経費がカットされることは、当初の事業目的の十全な達成を困難にすることである。当初目的を達成できるよう、当初規模の予算を確保することが必要である。したがって、単に事業の継続だけでなく、間接経費の復活が必要と考える。</p>	<p>GCOEプログラムはその前身である21世紀COEプログラムとともに、研究の競争的資金支給の形態で、優れた成果を上げてきた。高等教育の分野では、教員の研究成果水準を計測することが可能であるにもかかわらず、一律の研究費配分の習慣が根強く残っており、我が国の研究水準を飛躍的に向上させることの妨げとなっている。競争的資金配分に重点を置くべきである。その中でも、グローバルCOEプログラムは、研究拠点形成を目的とするという点でユニークであり、これまで、すぐれた成果を上げてきた。</p>
3122	その他	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>日本が科学技術の分野で世界をリードするには、優秀な若手研究者を経済的な不安をなくして、研究に専念できる環境が必要である。都市部では自宅外通学の特別研究員にとっては十分な支給額ではないので、更なる増額と社会保険</p>	<p>給付型の支援であるが、その額は必ずしも十分でなく、その中から社会保険税や国民年金などの税金、授業料等を支払うと、親元から通学していない特別研究員にとっては、海外を含めた学会への参加や専門書の購入なども場合によっては断念せざるを得ない状況である。</p>

					税などの免除や減免等の措置を検討していただきたい。		
3123	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	科学技術の発展、特に独創的な研究を育てるためには、若手研究者に自立して研究できる環境を整備することが必要であり、さらに、安定的な職への道筋を示すことが重要である。したがって、テニュアトラック制を実施する大学への支援を推進すべきである。 1990年代からの政策により、博士号取得者の数は増加しているが、国立大学への運営費交付金が年々減少していることなどにより、若手研究者が就くことのできる職の数が減ってきている。これは若手研究者の研究の質を下げるだけでなく、より若い世代の研究職への意欲を低下させ、科学技術の衰退につながることを危惧される。
3124	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、若手の研究者にとっても、現場の裁量で柔軟に使える研究費で、研究の推進のために欠くことのできない研究資金あるので、このまま推進をしてください。 特に、海外の研究者を招へいしたり、また、国際会議への参加や海外の研究者との共同研究を行ったりと、国際研究協力をする上で、とても有益であるため。
3125	大学・公的研究機関	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実	このまま推進	当該事業は、とても有益な事業であるため、このまま継続して 種々の要因(高齢化、不況、気候変動等)で課題が山積している生産現場において、早期に使える技術が実用化されることは課題解決に非常に有効であり、現場からも強く求められています。 一方、当県のみならず地方公設試験場では、研究予算と人員(雇用賃金含む)の削減により、現場の

	(独 法・公設試等)	歳 産省		用技術開発 事業	進 す べ き	推 進 し て い た だ き た い。	要望に対応できなくなっている現状があります。 そうした中で、当該事業は、生産現場で本当に使える技術を早期に開発することが可能であり、有益な事業であるため、このまま継続して推進していただきたい。	
3126	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40 ~ 49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	宇宙開発に対する国策の大きさと、米国・ロシアのみならず、中国・インドなどに大きく遅れを取っている。しかし「HTV」「はやぶさ」などで実証されたように、個々の技術については世界を圧倒できるレベルのものも多い。それらの高度技術の開発をここで一気に加速することが不可欠である。	既に中国とインドには抜かれている現状において、今後の宇宙開発の場で優位な立場を得るには、技術レベルを一気に加速して世界をリードし圧倒する必要があるから。また、それらの高度技術の開発をここで一気に加速しないと、国を挙げて宇宙開発に取り組んでいる国に技術的にも追いついていかね、宇宙開発のみならず安全保障面でも遅れをとってしまうから。
3127	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30 ~ 39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は、博士課程学生や博士号取得後で常勤についていない若手研究者を支援する上で、世界的に見ても良い事業だと思いますので、このまま推進してください。	博士課程の学生やポストドクターのように若くて研究に専念できる研究者を経済的に支援することは、今後の日本の学問をリードしていく人材の育成に不可欠と考えるから。
							日本列島の周辺には4つのプレートが接合し、その	

3128	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	相互作用により地震、津波、火山などの災害が頻繁に生じている。しかし、最近では地球内部のマントル活動がプレートの沈み込みに影響を与えることが知られるようになった。また、大陸分裂のようなプロセスもマントル内部の活動に影響されていると考えられるようになった。しかし、このような理論は最近の成果であり、それを実証づけるデータは未だ不足している。そのため、研究を継続すべきである。	日本列島における災害の多くは、地震、津波、火山、水害である。このうち、前者2つは日本列島の地質学的な条件に起因している。その中でも地震は、多くの被害をもたらす大きな社会的、人的な損害を与える。本施策はこの災害に対してその原因と予兆現象を捉え、防災対策に役立てるための重要な研究である。この研究が災害予知を明瞭な形で示せるかどうかは疑問であるが、被害軽減には必ず大きな貢献をすることは間違いない。
3129	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	推進すべきではない	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。

	設試等)				い	大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。		
3130	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	首都圏に政治・経済活動の集中が進む一方で、首都圏における地震災害のリスクが他地域より低いわけではない。一度大地震が発生しただけで、首都圏のみならず、日本中に深刻な影響が出ることは明白である。そのリスクマネジメントの基礎資料となるデータの取得とモデル構築は急務であり、このプロジェクトの推進が必要である。	首都圏下で発生する地震動のモデル化を行うための基礎的なデータの取得は順調に進んでいるものの、地下の複雑な構造を明らかにするためにはまだ多くの測線データが必要である。またそのような複雑な地下構造をモデルに取り込むことによって、地震に関する予測の精度が向上すると期待される。
3131	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	我が国の技術力の高さを世界に示した「HTV」の技術を発展させ、将来の有人宇宙船につなげていく。いまの、日本の若者に夢を与え、元気に	日本国が元気になるためには、夢のある目標が必要。特に若い技術者を育成していくことが、技術立国としての日本のプレゼンスを高めることにつながると思う。

	等)					する施策と言える。	
3132	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本事業の必要性を十分認めます。しかし、この分野は単独で実施するものではなく、アウトリーチを実施する他の分野との連携が必要であり、より多くの予算の確保を望みます。 東京海洋大学リテラシー推進部門にぜひ支援をお願いします。アウトリーチとして単にシンポジウムを実施したからそれによしというものではありません。本来目指すべきサイエンスコミュニケーションの姿が必要です。本事業において、サイエンスコミュニケーションの専門職を各部署に配置できるよう支援をお願いします。
3133	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	エネルギー・環境問題は国の最も基盤となる重要課題であり、核融合エネルギー開発は、その究極的な解決策として期待できる。このまま是非推進し、日本が主導的に開発すべきである。 核融合研究は、エネルギー開発、環境問題解決が期待できる大きな可能性を持つものである。困難を伴うが、世界が真に協力して効率的に開発を進めており、開発が成功すれば、資源のほとんど無い日本が、資源国ともなりうるものであることから、日本が主導的に開発すべきである。
3134	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	基本的な生命の解明を研究分野に持つこの施策は推進すべきだと思います。 基本的な生命の解明には、すぐに結論の出るような研究は無く、根気強く、継続的な研究が不可欠だと思います。こと、目新しくないと思えないような今、貴重な施策と言えます。
	大学・公的					こ	RIBF計画に関して、

3135	研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	のまま推進すべき	計画を継続して推進できるように予算などの面でサポートをお願いしたい。	理研RIBFは世界最高性能を持つ加速器、破砕核分離器を有する。明日の技術向上のための今日の科学の発展、そして科学を通しての国際協調のため。
3136	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24170	BepiClombo (水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	謎に満ちた水星の特異性と普遍性を解明することは極めて重要であり、日欧国際協力プロジェクトとして推進する事は重要である。また、日本の磁場・磁気圏観測は世界のトップレベルにあり、更なる発展を目指すことの意義は大きい。	水星の特異性と普遍性の解明は地球型惑星の起源の進化の観点から重要であり、そのためには、水星内部・表層・磁場・磁気圏の総合観測は必須である。そのため、それぞれの得意分野を相補的に国際協力で行うことは費用対効果の面でも大きな意義がある。また、この大型の日欧国際協力は日本の存在感を世界的にアピールし、宇宙外交の面でも重要である。
3137	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	近未来の半導体技術を担う低消費電力の基本デバイスの研究において、実現の可能性の高いシリコンのナノワイヤトランジスタなどの研究・開発への注力を充分に行っていくべきと思います。フロンティアから一度ずり落ちたら、再度回復	近未来に実用化すべき基本トランジスタの確保は、日本が半導体技術のイニシャチブを回復・保持していく上での最重要なポイントの一つです。激しい競争に向かって、アジア諸国、ヨーロッパ、アメリカが注力を進める中で、日本も何とかレベルを保持すべきと思います。

						することは困難と思います。	
3138	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界に類のない最高性能の実験研究施設であり、世界的にも注目をされています。この事業の推進を推進していけば、今後の基礎科学研究を日本がリードしていくことが確実です。ぜひ、推進をしてください。 他の国にはないものを我が国が持ち、さらに、世界最高水準を維持することは、新たな技術革新をうみ、教育文化レベルの向上にもつながります。また、海外からも研究者が来て、国際協力にも寄与するから。
3139	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	公の最新研究設備を民間事業者が利用できるようにすることには、価値が有り、予算などの点から文部科学省にサポートをお願いしたい。 これからは、大学や研究機関などの施設を、民間企業が利用できるように整備を進め、科学と技術が並行して発展して行けるような環境づくりを目指すべきである。
3140	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	最先端の研究を世界に先駆けて行うためのバックアップとして、この施策はさらに発展させた形で推進すべきです。 資源の乏しい日本において科学技術の発展は必須であり、おろそかにできない分野であります。これなくして日本の将来はないといっても過言ではないと考えます。
	大学・公						

3141	的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業 (内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	ぜひとも成果を出してほしい。頑張してほしいです。	「遺伝子解析」は今後、様々な分野で重要視され、必要とされる分野であると思っています。シーケンス拠点として、もっと充実し、皆さんに活用してもらえるようになるべきだと思います。
3142	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール事業	このまま推進すべき	本事業は、日本が科学技術立国としての成長を続ける上で必須となる国際的に活躍出来る理数系人材の養成を目的としており、大変重要であると思う。ここ数年の文部科学省の理数系人財強化への地道な戦略・取組の中でも本事業は、指定校生徒の活躍等も顕著であり、高校生を持たない一般国民の間でも本事業の認知度は高まっており、期待が大きい。スーパーサイエンスハイスクールは、それだけでブランド化しているともいえる。本事業がブランド化すること	継続的な取り組みによる事業効果はアンケート回答結果の数値にも表れていると思う。人財強化は、継続的であることが重要である。

					により、そこに携わる指導者や関係者、そして何よりも国からの支援により充実した実践的・体験的授業を享受できる生徒自身のモチベーションと将来への自信等、お金の代えられない効果は計り知れないと感じる。		
3143	その他	50 ~ 59歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	近年科学技術は、技術の方に重きを置かれているように感じます。身近に役立つ技術、宇宙科学では、生活をより便利にする通信衛星、気象衛星等々、それはとても大事ですが、もっと基本的な人間の好奇心から発する科学は、人間の心を豊かにし、夢を与えてくれます。それが技術の発展にも貢献する。日本発の水星探査機は、きっと日本人としての誇りを国民に 私は独法の職員でも研究者でもありませんが、プロジェクトの初期から近くで見る立場にあったため、このプロジェクトにかかわる皆様がどんなに苦勞をしてここまでやってきたかを知っています。これが私が応援する一番の理由です。一国民としてみますと、水星に行くなんてすごい計画でしょう。子供たちが宇宙のはるか遠くの星に目を向けるとき、日本はおろか、自分の住む星、地球の大切さに気づいてくれるのではないかと期待します。地球人どおしで争うことはおろかなことだと。

						思いださせてくれると確信します。
3144	その他	40～49歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4) 難治性疾患克服研究	<p>このまま推進すべき</p> <p>難治性疾患克服研究について、来年度以降も現行通りの研究を続けていただきたく思います。現在、私は中枢性尿崩症を患っております。特に関係のある間脳下垂体機能障害に関する調査研究では、希少疾患ゆえに困難もおありだと存じますが、それでも少しずつ我々の疾患の発症原因や、現状の把握、また新治療法の研究がなされていることを希望しております。万が一現行の研究がマイナス方向へ改善されることがあれば疾患を持つ我々にとっても希望の光をなくすこととなります。どうか現行通りの研究の推進を願います。</p> <p>難病といわれ、現在の医学では完治の見込みがない疾患と一生付き合わなければならないという重圧は想像以上のものです。希少疾患故、孤独感にさいなまれることも多々あります。そんな患者の希望の光の1つは国をあげて自分たちの疾患が日夜研究されているということです。我々は「完治できない」ということにとらわれたくありません。いつかきっと医学が進歩すれば、研究が進めば完治する日が来るといつも希望を持っています。難病の子どもたちの将来を考えると、「この子どもたちが大きくなるころにはきっと…」と親ごころに思わずにはられません。中枢性尿崩症である私は間脳下垂体機能障害に関する調査研究事業について大きな希望を持っているので、来年度以降もこれまで以上のご研究を大いに期待しております。</p>

3145	その他	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	天蚕飼育農家です。飼育について常日頃から、信州大学繊維学部や専門機関からの専門的アドバイスをいただきながら、天蚕業を継続しています。日本固有の天蚕を途絶えることなく進めていくために、事業をこのまま継続して頂きたいと、切に希望いたします。	天蚕は年1回の発生であり、環境変化、病害虫に対して非常に淘汰する率の高いヤマユガです。病害虫の予防対策や対応、飼育の改善方法などの研究の恩恵を受け、飼育に取り組んでいます。研究機関がなくなることは飼育も継続出来なくなる可能性もあります。研究者がその環境を失うことは、私どもにも大変な痛手になります。日本固有の天蚕を守り続けて行かれるよう、切に希望いたします。
3146	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	世界最先端の科学技術を支えるこの施策は今後も必須であり、このまま推進すべきです。	日本は世界でもトップクラスの科学技術を持っていますが、近年の中国の急成長にその地位が脅かされつつあります。資源の乏しい日本において科学技術は生命線であり、国家を挙げてその支援をしなければ、世界と競争することはできないと考えられます。
3147	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラム ライフィノベーション・グリーンイノベーションを積極的に進め、ライフサイエンス研究において諸外国をリードし続けるために、積極	ターゲットタンパク研究プログラム 生命科学の基礎となるタンパク質の構造・機能研究を飛躍的に進めるとともに、基盤技術の確立、人材育成の面からも重要なプロジェクトであると考えます。

							的に推進すべきである。	
3148	大学の研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基盤研究(C)・若手研究(B)の採択率を他の倍程度にすべきである。	大学からの研究費の減少により、研究活動が滞るところが多い。必ずしも秀でた研究だけが行われるとは限らないから、この傾向自身は悪い側面ばかりとは言えない。しかしながら、人件費に比べはるかに低い研究費がネックになるのは日本にとって大きな損失である。基盤研究(C)と若手研究(B)は、特に費用対効果が高くこの問題を大きく改善するためである。
3149	その他	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	研究開発目標どおり推進してください。期待しています。	明かりは生活に必要なものです。現在の明かりより効率のいいものが技術開発され各家庭に普及すれば、各家庭の省エネルギーだけでなく日本のエネルギー削減、CO2削減につながると思います。推進よろしくお願いします。
3150	大学の研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24160	海洋・極限環境生物研究	このまま推進すべき	深海、地殻、熱水噴出口などの極限環境には、多くの微生物が生息していることが明らかとなったのは最近のことである。生息場所に関する情報は増えてきたものの、そのバイオマスとしての存在量、メタン生成などを通して物質循環における寄与など、生態学的にはほとんど理解できていない。この極限生命は、生命	海洋微生物の研究は、医学的な微生物研究のように我々の社会活動に結びついているのが理解されにくい。しかし、メタン細菌はあらゆるところでメタンの生成し、東京都心の地下でもメタンガスを発生させている。それにより、都心で爆発事故が起きたのは記憶に新しいところである。また、未来のエネルギーとされているガスハイドレート生成もこのメタン菌が関与している。このように、海洋微生物の研究は、実は社会生活と密接に結びついており、重要な施策となる。

						の発生の問題やハイドレートの形成にも関連しており、地球生命の解明にもその研究が必要である。	
3151	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創生型研究開発	このまま推進すべき	BMI技術の開発は、障害者や高齢者の社会生活支援において、生活範囲の拡大や質の向上など、大きな変革と前進が期待できる事業であると考え、一層の推進が望まれる。 在宅生活の推進は、医療や福祉における大きな施策の核と考える。BMIは、その在宅生活を、より一層社会生活へ結びつける手立てになると考える。日々、臨床にて患者さんと接する機会が多い中、そのような需要の高さは実感されるため、さらなる発展を望みます。
3152	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	生命科学の研究を支えるこの施策は、世界トップレベルの研究を支えるために必須のものであり、このまま推進すべきです。 タンパク質、細胞の解析は生命化学の領域でも最も大切な研究であり、この分野で世界と競争していくためには国家を挙げての支援が必要であると考えます。研究結果は近い将来に医療や薬といった形で社会に還元される種類のものであり、十分に施策を続ける意義があります。
3153	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	日本が主導権をもって幅広い分野のデータベースを構築することは非常に重要である。 ライフサイエンスの基礎となるデータベースの構築は、我が国のみならず人類の貴重な知的財産である。統合データベースを整備するによりライフサイエンス研究を大きく進展させることが期待される。重要な知的財産の集積であるデータベースを我が国で持つことは、世界における我が国の地位を確固たるものにするためには不可欠である。

3154	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	滞りなく推進されることを期待します。	ニュートリノを初めとする基礎科学のみならず、物質科学、医療と幅広い研究、応用が期待される事が理由である。
3155	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、これからの日本の成長産業として重要です。このための革新的技術を確認するよう研究開発を強力に推進すべきであり、なお一層国として力を入れる分野だと考えます。	光通信産業はこれからの21世紀の世界で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だからです。
3156	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	運転経費・基幹実験設備のさらなる増額をし、唯一の次世代RIビーム施設しか生み出せない研究成果を大幅に増やす事を望む。	唯一完成している次世代RIビーム施設は、国内のみならず国外の研究者の興味を強烈に引きつけ、多くの実験計画が提案されている。運転経費の問題から、遂行できる実験課題は限られており、このままでは研究者の興味を引き続けるのは困難となる事態も想定される。多大なる金額をかけ建設した施設は、十分な運転経費をかけることで、最大限の科学的成果を人類に還元する必要がある。
3157	その他	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進す	資源に乏しい日本はこれから世界の中でどう生き残っていくのか。資源がないのなら科学技術などのレベルで	今や子供の学力も世界の中で落ちている。これから大人になり、日本を作っていく彼らに技術の発展を引き継がせたい。有能な子供達が日本を捨てて海外に出てまうのだけは避けたい。そのために今私達大人がその道すじを作っておかなければ、未来の日本は世界から置き去りにされる

					べき	生き残る道 しかないの ではないか。	だろう。	
3158	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	このまま推進すべき	細胞動態システム科学基盤研究事業	生命を理解していく上で重要なプロジェクトである。基礎研究にもさらに力を入れていくべきであると考えられる。	細胞・組織などのシステムの統合的理解を進めるために、生命科学と数理計算科学の融合した拠点形成を目指している。応用面だけでなく、基礎研究にもさらに力を入れていくことにより、世界をリードし、他の追従を許さないようにすることが可能となる。
3159	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	このまま推進すべき	科学研究費補助金	さらに大きく拡充される必要がある。	大学における科学研究の基盤的経費であり、あらゆる意味において我が国の国際競争力を支える最も重要な経費である。この経費を削減すると、わが国の基礎科学力が直ちに低下し、それを基盤としている技術力までも衰亡しかねない。このような基礎的体力は、一度失ってしまうと、取り戻すのは用意ではない。
3160	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	予算の一部が認められ、加速器の改造に今年度から着手することになっているが、高度化に必要な予算の全額を早期に承認して、工事の遅滞ない進捗を期すべきである。	電子・陽電子衝突型加速器を用いた素粒子実験の特質として、CP非保存研究のみならず、豊富な研究テーマをもたらす実験である。海外からも多くの研究者がメンバーとして参入しており、日本が確実に遂行できる基礎科学分野の重要な貢献を実現するプロジェクトとして強く推進すべきである。
そ		60	文部		このまま	BepiColombo	謎に満ちた水星探査を日欧の国際協力で行っている事は素晴らしい。	「はやぶさ」の例にあるように、子供達の大きな関心

3161	その他	歳～ 科学省	24170	(水星探査プロジェクト)	推進すべき	是非ともきちんと推進し、ワクワクするような成果が出てくることを期待する。	を集め、理科離れ対策に大きな効果が期待できる。日欧の国際協力で日本の技術レベルや存在感を世界にアピールできる。
3162	その他	30～39歳 文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	小林・増川両氏のノーベル賞受賞は、ながらくその理論の証明が待たれていた。それを日本の研究施設が実証したというのは、大いに誇るべき事である。そしてルミノシティ世界最高などを達成してきた日本人の技術、粘り強い取り組みは、そのまま人的資源となつて、これからの先端科学をリードしていくことだろう。その中心的事業としてのBファクトリー高度化は是非とも推進すべきである。	実験物理学の興味対象が、ビッグバン直後の高エネルギー、希少イベントを求めようになり、その実験設備は、高度化、大規模化しつつある。それはちょっとしたアイデアから実現できるものではなく、中長期的な展望を元に、たゆみない研鑽とそして投資も必要になってくる。日本が世界との競争に伍する力のある今、それを経済的理由で失うのはあまりにもったいない。これが研究の継続を強く求める理由である。
3163	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳 文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推	明記する外部人材の例として、大学(院)生を外して企業等の研究者とする方が良い。	大学生が休みの時なら、お互いにメリットも多いでしょうが、小学校の授業期間は大学(院)生も授業期間であり主要な理科支援員として期待してはいけなないと考えます。社会的活動を行いたい企業は多いと想定されるので、企業等の研究者にも期待し、積極的に企業へ広報活動する方が良いと考えます。

	設試等)					進すべき	
3164	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	このまま推進してほしい。 有機発光ダイオード、トランジスタ、太陽電池などの新規デバイスの基礎研究、応用研究の実験を行うための装置が整備されており、それらを使用することにより研究を行うことが可能となっており、これらの装置が使用できなくなると、研究が成り立たない。また、研究の発展のためには、さらに新しい装置と保守のための人員が必要である。
3165	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	大学キャンパスには特殊な大型設備もあるが、事務所や飲食店、宿泊施設等もあるので、そういった社会一般に存在する施設(需要)を対象とした方が良い。その上で、20年後、30年後を想定して「こうあるべき」という理想的な姿を示すことは重要と考えられる。 また、インフラ企業(水道、ガス、電力、通信等)やメーカー等が積極的に参加することも重要。 大学という特殊な環境で実現できても、キャンパス外で実現出来るとは限らないため。 実社会におけるイノベーションへ繋げるためには、インフラ企業におけるビジネスモデル構築が重要であるため。
							バイオ燃料の生産と利用は、これ

3166	その他	40～49歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	<p>からますます発展すべき重要な事業である。低コストで安定的生産が可能なシステムが開発されれば、石油依存性エネルギーから脱却し、新しいエネルギーを確保できる。植物資源から作るバイオ燃料は、期待されるエネルギーであり、この事業を進めることは必要であると思う。</p> <p>植物資源から作るバイオ燃料は、二酸化炭素の排出も少なく、地球温暖化防止にもなる。また、食物と競合しない植物を利用することは、活用されていない土地も生かせることになる。さらに、その土地で働く人材も必要になるので、雇用も促進され、経済も発展するように思う。エネルギーの確保だけでない利点、効用が、このセルロース系エタノール生産事業にあると思う。ぜひ、研究開発し、人類のために役立ててほしいと思う。</p>
3167	その他	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策になることです。このため研究開発を強力に推進すべきであり、国として力を入れる分野だと考えます。</p> <p>日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。その水準を維持、向上させて、国際競争力を保つことが、日本が生き残るために大変重要なことです。</p>
							<p>素粒子物理学の分野では、日本の高エネルギー実験は世界の最先端の成果を上げており、高エネルギー加速器研究機構(KEK)は、ヨーロ</p>

3168	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	<p>ツパのCERN、米国のFermlabとともに、世界3大研究拠点のひとつとして、分野をリードすることが期待されています。</p> <p>Bファクトリー高度化計画は、現行のBファクトリーの性能を40倍向上させることにより、CERNで進行中のLHC実験と相補的な方法で新しい自然法則の解明を目指すもので、その学術的な意義は非常に大きいと言えます。強力に推進すべきです。</p> <p>基礎科学の成果は真に人類共通の知識を増大させるもので、国境はありません。したがってBファクトリー高度化のような計画は自然と世界の優秀な研究者を引きつけ、世界に開かれた国際研究拠点を作ることができます。この研究拠点は同時に、次世代研究者の育成拠点となります。さらに、大型加速器実験は最先端技術開発のつぼであり、そこから様々な技術の発信が期待できます。このような拠点形成は十分な実績に基づいてはじめて達成できます。Bファクトリー高度化計画はこのような研究拠点を我が国に構築する絶好の機会ですので、時期を失うことなく推進すべきです。</p>
3169	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>生物資源保存とその活用を精力的に行なうことを期待する。</p> <p>多様な生物資源の確保とその運用は、生物自然科学の研究推進に大きく貢献しうるため。</p>
							<p>本事業は、大学や国立研究所に設置されている設備を民間事</p>

3170	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	業者に開放し活用する為のものであり、非常に有意義な事業である。この事業により、大学、国立研究所と企業の双方の研究開発が活性化される事が期待され、是非、今後ともこの事業の継続が望まれる。	大学や国立研究所には、私企業では設立できない大型研究施設が多数存在する。この施設の利用は従来、学術利用に限られていたが、本事業により企業による産業利用に拡大され、今後の技術発展が期待される。また、大学や国立研究所と企業との間の研究交流、技術交流が発展し、研究の新たな展開が期待される。
3171	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	火山噴火は、地震などに比べ、事前に観測データをモニターしていれば、災害の起こる場所、時期が予測しやすい現象である。火山災害を事前に予測できれば、被害拡大を防ぎ、その後の国民の日常生活への打撃による経済損失を縮小してくれる。このような研究は我々の生活にける保険と同様の性質を持っている。ぜひ推進して欲しい。	近年の国家予算の支出削減の影響を受け、日本全国の火山に配置されていた観測点の統廃合が進み、火山活動のモニタリングに必要なデータの収集に支障が生じかねない状況にある。また、そのようなモニタリングを行う人材の養成・確保が十分できていない。どんな研究も十分なデータと人材がなければ発展しない。ぜひ今後必要な措置をして欲しい。
	大学・公					改善・見		

3172	的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	直しをした上で推進すべき	幅広いアプローチ活動は減額し、ITER計画に集中した方が良い。	持続可能なエネルギー開発は重要で推進すべきだが、予算規模が大きく実用が何10年先になるかもわからない状況にあるなか、ITER計画より幅広いアプローチ活動の予算が多いのは問題である。まずITER計画に集中し実現可能性やその時期にめどをつけるべきである。めどがつくまで、他の持続可能なエネルギー開発に予算を振り分けるべきである。
3173	民間企業	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	細胞はヒトなど高等真核生物の生命単位であり、これを最先端計測、高性能計算、シミュレーションなどの手法により、どの動態を解明していく研究は斬新であり、国家単位では是非推進発展させていくプロジェクトである。	細胞機能を理論的に解明することができれば、細胞動態を自由に操り、病態の解明・治療に直接結びつけることができ、現政権がかかっているライフイノベーションと直結する。
	大学・公的研					この	科学技術の進展には継続的で、安定した資金の供給が必要不可欠であり、目先の利益のみで判断すると、人材育成の観点から遅れを取り取り戻すのに長期間かかると考えられる。とりわけ、タンパク質研究の総括とも言えるターゲット	ターゲットタンパクプロジェクトに代表されるように、重要事項に的を絞った研究は、疾病の克服ならび

3174	究機関 (独法・公設試等)	20 ~ 29 歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	まま推進すべき	トタンパク質の果たす意義は大きい。世界中で解明が争われる重要なタンパク質に限定した研究プログラムは、日本独自とも言え、日本でも過去には存在せず、むしろ推進すべきである。仮に削減が行われると、このプログラムは道半ばで終わり、世界との競争に負ける可能性も高くなる。	に国民の健康を守るための技術開発のために必要不可欠である。生命科学の新たな潮流を生み出すことができると考えられ、研究は年単位の綿密な計画で行われており、1年を争う研究の世界で、遅れが生じることは、科学技術の進展を大きく妨げるものである。
3175	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ~ 39 歳	その他	0	このホームページ	改善・見直しをした上で推進すべき	文部科学省のパブリックコメント募集ではワードに書き込みメールで送信という時代遅れの意見募集形式であったが、webフォーム形式で多くの意見を募集しようという姿勢が感じられ、好印象です。この雛形を是非文部科学省に提供してあげてください。この欄の指示に「完結」とあり	上の通りです。

						ますが、「簡潔」の誤りではないでしょうか。完結するように書くことも重要かとは思いますが。	
3176	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者活動支援	このまま推進すべき	女性の場合、出産を決意する場合、ある一定期間は出産・育児に専念しなければなりません。出産適齢期である20-30代前半は、研究者として育ち、一人前に成長する最も重要な時期です。したがって、数ヶ月の離脱でもキャリアに大きな影響があり、支援が必要です。 豪州などでは、研究費やポスト応募の際、書類に、「出産(育児)や介護期間による空白期間」を記入する頁があります。男女問わず、人間的に健全な生活を送る権利を与えられていると感じます。本来、そのような猶予があれば良いのですが、日本の慣習からは一朝一夕にそのようなシステムは構築できそうにありません。従って、本事業のような支援が必要です。
3177	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界最先端の陽子加速器によってのみ切り開ける科学的成果を出せるようさらに推進すべきである。 この陽子加速器は、世界でもダントツの性能を持ち、これによって得られる科学的成果のみならず、加速器技術の発展による波及効果は非常に大きいため。
	大学・公的研究機関	20～	文部		科学研究費	このまま	自然科学分野において日本の科学者が世界を牽 科学研究費補助金によって、研究者の自由な発想で基礎研究を行うことができるようになる。目先の利

3178	関 (独 法・ 公設 試等)	29 歳	科学 省	24133	補助金	推 進 す べ き	引 で き る よ う に 、 科 学 研 究 費 補 助 金 を 充 実 さ せ る べ き で あ る。	益にとらわれず、生物学的に真に重要な課題に取り 組むことができる。
3179	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	50 ～ 59 歳	文 部 科 学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	こ の ま ま 推 進 す べ き	グ ロー バル COE プロ グラ ムは、 日 本 の 既 存 の 大 学 組 織 で は 困 難 で あ っ た 新 し い 研 究 分 野 の 研 究 体 制 を 構 築 し 、 そ の た め の 人 材 育 成 を 行 う こ と に 成 功 し て き た。 競 争 的 な 資 金 配 分 に よ り 、 大 学 運 営 に も 新 し い 研 究 分 野 で の グ ロー バル な レ ベル で の 研 究 競 争 に 取 り 組 む イン セン テ ィ ヴ を 生 ん だ。 競 争 的 資 金 の 獲 得 が 大 学 に と つ て 魅 力 的 な も の に す る た め に は 、 間 接 費 を 配 分 す る こ と が 必 要 で あ る。 間 接 費 の 復 活 を 含 め 増 額 が 必 要 で あ る。	グ ロー バル COE は、 日 本 の 研 究 大 学 間 の 競 争 を 高 め 、 各 大 学 が 得 意 分 野 を 自 覚 し 、 資 源 を 集 中 し 効 率 化 し て い く た め の 起 爆 剤 と し て 十 分 に 機 能 し た。 新 し い 分 野 の 教 育 体 制 も 整 っ て き た と こ ろ で 、 縮 小 ・ 中 断 す る こ と は 、 拠 点 に 結 集 し た 研 究 者 の 雇 用 を 失 わ せ る だ け で は な く 、 育 ち つ つ あ る 学 生 の 活 躍 の 場 も な く な る こ と を 意 味 す る。
							昨 年 の 事 業 仕 分 け で 縮 減 判 定 を 受 け た が 今 年 度 分 は 縮 減	

3180	大学の研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善見直しをした上で推進すべき	<p>せずに概算要求通りの予算となった。研究者側からの大きな反発が実った面もあるが、別の理由も大きい。採用者個人にとっては2-3年の継続事業であるため、毎年度予算の2/3程度が昨年度からの継続者に配分しなければならない点、新規採用者に予算減分をしわ寄せをしようにも、仕分け会議の数週間前に書類審査結果に基づいて一部内々定者がでている点で大幅な予算削減は不可能であった。奨励金の額的大幅カット、内々定を取消し新規採用者の停止などが不可能な時期の裁定だった点があげられるかと思う、この11月にも仕分けの点検が行われるが新規採択</p>	<p>「人材育成」というキーワードで予算増を安直に申請しているが、制度の点検が行われぬままの予算増でいいのか制度の見直しを行うなら、来年度の採択者へ内定が出る前に即座に議論すべきである。また、継続事業であるため、単年度で採択者を増やした場合には再来年度の予算も更に増額しなければ同程度の新規採用者率をキープできない。バブルを作ってしまう。ここ5年程前にDCに対して予算増が行われたために採用率が大きく変動し、世代格差という形でその影響が現れ現場での混乱も見られる。5年程前にPDの予算を大幅削減し、その分をDCに回す事が行われたが現場の人々への周知徹底が行われていなかった。また、その年はDCを大量に採用してしまったために、翌年度以降は予算の調整がつかず新規採用者数が大幅減するなど年度毎の新規採用者数のいびつさがでているのも大きな問題と捉えるべきである。かつて(2000年代初頭)の特殊法人改革では、職員に対する研究予算を削ると体裁が悪いため学振研究員の新規採用者数が大幅に削減されるという大きな問題が森政権の下行われた。特別研究員事業は若手のサポート事業という名の下、行政の予算の弁となってしまう点は大きな問題である。事業をチェックされる方は過去10年のスパンで採用者数などの推移を調べ、特別研究員制度がどうあるべきかという観点から根本から見直し年度毎に大きな変動のでない制度改革をすべきである。大学院生、PDにとっては大きなキャリアパスの選択枝であり、5-10年スパンでの事業のビジョンを積極的に公にすべきである。</p>
------	------------------	--------	-------	-------	---------	-----------------	---	--

						者に対し書類審査結果後になり去年の繰り返しとなり、政府与党のスケジュールには理解できない点が多い。	
3181	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき 特にIPMUは村山斉拠点長のリーダーシップで、まったく新しいタイプの国際的研究拠点到成長しつつある。	WPIプログラムは科学研究とシステム改革の双方で大きな成果をあげつつあるが、真に世界的な成果を得るには長期的な展望に立った安定した資金供給が必須である。
3182	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき 特別研究員事業は、少なくとも現状を維持し、今後拡充することが望ましいと思います。現状だと、ポスドク向けの資金の方は倍率が高まりにも高く、「安定した研究活動を支える」という役割を果たしているとは言えません。生活の基盤が安定していなければ、研究に集中することなどできず、科学技術の研究を志す若者は減る一	世界における競争力を維持し、日本が豊かな国で居続けるためには、科学技術によるイノベーションが不可欠だと考えます。科学技術を志そうとする人々が、専門技術を身につけ、職につくまでにはそれなりの時間を要するわけですが、特別研究員事業は、そういった身分の不安定な人たちの生活をこれまで支えてきています。私自身、物理学の研究者を目指している大学院生であり、ポストを得るまでの生活のための資金には大いに不安を感じています。競争的資金であったとしても、大学院生やポスドクのための資金制度があることは、科学技術の研究を志す人をこれ以上減らさないためには必要不可欠だと思います。

						方だと思 います。現 状に加え 、ポスド ク向けの 資金を拡 充してい くべきだ と考えま す。	
3183	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	20 ~ 29 歳	文部科 学省	24010	女性研究 者研究活 動支援事 業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき このまま 、もっと 増強し、 進める べき。現 状では、 女性研究 者は、ポ スドク時 代に出産 子育てに 差し掛か る場合に 、研究継 続が困難 となり、 廃業が相 次いでい る。これ までの政 府の行っ ている女 性研究者 研究活動 支援事業 は、パー マネント の女性研 究者が支 援対象で あり、ポ スドクと 呼ばれる 非正規雇 用の若手 女性研究 員は、ほ んどその 支援対象 となっ ておらず 、問題が ある。女 性研究者 を増やす には、女 性ポスド ク環境整 備・研究 継続をさ せること が重要で ある。よ って、パ ーマネン ト女性	女性ポスドク研究員です。大学や研究機関では、女性研究者の積極的雇用のキャンペーンを行っていますが、実感としては、女性研究者支援のイメージづくり、雰囲気づくりだけは進みましたが、研究室の現場レベルでの環境づくりや女性研究者支援は進んでおりません。よって、本事業について、下記の改善点がありますが、全体としてはこれまで以上に推進していただきたく思います。 私の考える、この事業の改善点を述べさせていただきます。女性研究者の数を増やすことを政府などは提唱されていますが、現状では女性研究者は、ポスドク時代に出産子育てに差し掛かる場合に、研究継続が困難となり、廃業が相次いでおり、結果としてパーマネントの女性職員の数がなかなか増加していません。 よって、ポスドクという職であっても、育児や出産をしても、仕事復帰を保障するような制度を、女性研究者研究活動支援事業でぜひお願いしたいです。

						職員の支援よりも、女性ポストドク時代の支援を現在より重点的に行うべき。	
3184	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	自然科学の多くの分野で放射光の利用は不可欠であり、基礎研究から応用まで非常に重要な施設となっている。予算の削減により運転時間が減ると、我が国の科学技術の進歩に重大な影響を与えることが危惧されるので、従来通りの運転時間の確保は必須である。 放射光は、ライフサイエンス、材料科学など幅広い自然科学の分野で利用されており、基礎から応用まで、欠くことのできないツールとなっている。本施設が従来通りの運転時間を確保できなければ、我が国の科学技術にとって痛手となることは間違いないと考える。
3185	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	日本の若手研究者育成のため、海外でのトレーニングをサポートする制度は必須である。 日本の若手研究者が世界の一流研究室に留学することで、世界レベルで活躍する研究者を育てることが可能となる。このようにして成長した研究者が、将来の日本の研究リーダーとなることで、日本の研究レベルを大きく向上させることが期待される。
							科学研究費補助金から、数ヶ月分の自身の給与をカバーし、代わりに運営費交付金で

3186	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>フルタイム制度から8～10ヶ月分の給与支給に変更しても良いのではないかと思います。米国などは殆どの大学・研究所がそのような制度を取っています。</p> <p>豪州の場合、自身の給与は大学からフルタイム支給されますが、ティーチングアシスタントを雇う給与を競争的資金から捻出でき、その授業時間を研究に当てるのが出来ます。自身の研究も進み、また若手は給与を得ながら研究を続けることが出来るため、良い制度だと思います。</p>	<p>科研費補助金制度は、金国内の競争的研究資金制度として最も整備された公平な事業だと思います。出来れば、運営費交付金の研究費配分を削ってでも科学研究費補助金を増額するくらい継続していただきたいと思います。</p>
3187	その他	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>世界トップレベル研究拠点プログラムは、科学立国が日本の現実的な将来像であるという紛れもない事実を鑑みると、非常に重要な施策です。そ</p>	<p>世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、国際社会における日本の科学技術の優位性を発揮するために不可欠な施策であると思われるため。</p>

						れ故、当施策をこのまま推進すべきです。
3188	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	<p>女性研究者の視点を取り入れるのは科学研究においても重要であり、出産、育児などの負担の大きい女性研究者へのサポートは必須である。しかし、状況を理解せず端的に数値目標を挙げる政策には賛成できない。私は理学の中でも物理学の専門であるが全国の大学の物理学科などで女性学部生(あるいは院生)の締める割合はどの程度か調査されているだろうか。東京大学理学部物理学科では女性学生の割合は5%弱程度が過去20年続いているとのことである。(須藤著 人生一般二相對論 日本評論社刊)</p> <p>実際に周りには優秀な女性研究者がいます。そのような方には大きなサポートをすべきだと考えます。しかし、女性研究者が大きく差別的に扱われていた時代に採用されていったほとんどが男性教員の世代も含めて、女性研究者の締める率をあげようとする数値目標は、若手研究者のいびつな採用を推奨している政策といえ、このような制度で登用された研究者も含め新たな差別、不幸を生んでいる。女性研究者の増員を期待するならばその母体となる学部学生における女性の率を上げる事がまず行われなければならない。無理矢理女性研究者の割合を増やすのであれば、各大学の「学部生の定員」に女性の締める最低割合をもうける必要がある。大学入試で男女を区別するのは個人的には賛成できないが、女性研究者の目標割合達成に向けて誰もが理解できる最も重要な政策である。かつこの制度にはお金がかからない。女性研究者の目標割合達成を是非でも国策として行うなら学部生、院生の割合をあげ、教員の割合があがるというように、政策を行う順序が間違っていると思われる。女性限定の公募を行い教員の枠を作る必要はないが、採用された女性研究者に対しては研究機関内あるいは職場の近所での保育所の整備や実験などでの補助作業員の雇用などに対するサポートは重要である。この場合、男女一緒の公募で定員枠の雇用となるため、女性研究者本人の人件費サポートする必要はないので予算の減額を行える。あるいは、PD、院生まで含めた事業に拡張することが可能である。</p>

						pp.54)であり、私の経験からも他の大学でも同様だと思われる。他の研究分野でも女性研究者の数値目標よりも女性学部生の割合が低い所は多いのではないのでしょうか。このような統計資料があるのか不明ですが、政策立案者はご覧になっているのでしょうか。
3189	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき スギ花粉症の研究を推進し、効果的なワクチンを早く開発してほしい 以前、薬局で薬剤師として働いていた時、初春の時期から花粉症に苦しめられている患者さんを多く見てきました。最近、理研のホームページでアレルギーの研究が進められていることを知りました。このような研究をぜひ推進し、多くの患者さんの助けになってほしいと感じた。
3190	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24107	独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき 理化学研究所において、バイオマスに関わる研究を実施することは、非常に重要かつ有効と思われるため、是非、拡大的に推進すべきと考えます。 地球大気環境を改善する目的において、植物バイオマスへの二酸化炭素の吸収は非常に有用であると思われます。オールジャパン規模でのグリーンイノベーションによって、植物を利用した低炭素社会の実現は重要であるが、同時に、多彩な研究者が同じ研究機関に混在している理化学研究所のような組織において、同じ方向性の研究を試みることは、グループ力を活かすという新しい付加価値があると思います。
						地球温暖化については、毎日の

3191	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき ようにマスコミ各社で報道されていますが、報道番組を見るたびに、この地球環境を守り、且つ維持していくことが急務と感じています。過去に例のない今夏の猛暑、海水温の上昇による生態系の変化、干ばつによる被害等々、これらについては地球温暖化が一因をなしていると一目瞭然に感じ取れます。これからの子供達の世代に地球環境と調和の取れた社会を維持していく事が私達の世代に投げられている課題だと思います。	地球温暖化抑制を図る為には、更なる技術革新が必要であると共にあらゆる分野で省エネルギー化の取り組みが必要です。公共並びに各企業での早期の取り組みはもちろんですが、地域コミュニティ単位での活動並びに国民一人一人が自然な形で取り組んでいける為の次世代照明の早期復旧を図る事は、照明機器の省エネルギー化、ひいては地球温暖化の抑制につながると思います。
3192	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき 基礎研究を支える最も重要な研究費補助金であり、我が国が技術立国として進んでいくためには、従来以上の予算確保が重要である。	科学研究費補助金は、我が国の基礎研究を支える最も重要な補助金である。他の競争的資金が短期間の応用面での成果を求めるのに対して、科学研究費補助金は、短期間では応用面での成果が期待できない基礎研究をサポートし、その結果として我が国の科学技術を推進してきた。今後も我が国が技術立国として進んでいくためには、基礎研究を重視することは重要であり、それを支える科学研究費補助金はこれまで以上に推進すべきである。

	等)								
3193	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	看護部門の細目を、それぞれ分割し、現在の4から8に増やし、主要な専門領域をカバーできるように増やすとともに、審査委員会の委員に看護職委員を増員して採択率を上げてほしい。	1. 看護関係研究者の増加に応じて、研究採択率を上げる必要がある。 2. 看護領域の専門性を表す判り易い細目とし、専門性ある委員の審査を受け易くする必要がある。例えば、細目の基礎看護は、看護技術関係と、看護管理・教育関係。臨床看護学は、急性・救急・集中ケア看護関係と、慢性・回復・緩和ケア看護関係。生涯発達看護学は、小児看護関係と助産・母性看護関係。地域・老年看護学は、地域看護関係と、老年看護関係など。	
3194	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	医療の分野で非常に有用な知見が得られている施策であり、消化器領域ではテーラード医療、副作用対策などにすでに応用されている。このまま推進すべきと考える。	C型肝炎領域ではIL-28B領域のSNPにより抗ウイルス療法の治療効果に有意な差が出てきており、効果の乏しいことが予想される患者に対して副作用の多いインターフェロンは行わず、別な治療を選択するひとつの指標となり得る。テーラード治療に非常に有用である。	
3195	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のメカニズムを解明し、是非効果的な治療法を見出してほしい。	毎年、春先になると、花粉症に悩まされる。予防効果のある治療法が見つければ仕事や日常生活も快適になるので是非研究を推し進めて欲しい。	
							タンパク質研究を、今のペースよりもさらに加速して支		

3196	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>援する。支援の内容は、大型機器の設置よりも、本邦発の有力なタンパク質の構造・機能関連研究の支援とする。これを通して、創薬や機能性食品開発の最先端を切り開き、本邦の先端産業基盤の形成に繋げる。我が国は、本分野ではアジア諸国を大きく引き離しており、さらなる研究の優位性の確立は重要課題である。</p> <p>我が国はゲノム研究で出遅れたが、タンパク質研究はそれを挽回する重要な研究フロンティアであり、ここにこそ注力すべきである。実際に、米国もPSIと同様の計画を始めている。タンパク質研究を強化することは、科学立国の重要な基盤形成となるものと信じる。</p>
3197	大学・公的研究機関	30～39	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上	<p>女性研究者の研究環境を整備し総数を増やすには、出産・育児に関する支援も必要だが、配偶者の転勤に関する支援が重要だと思います。配偶者と共に移動せざるを得ない場合は、配偶者の移動先の近くの研究機関で研究が続けられる環境(常勤</p> <p>配偶者が研究者の場合でも一般企業や公務員の場合でも、配偶者の異動や転勤に伴って女性研究者が職を辞す、研究を断念する、ケースが多く見られます。育児休暇が充実してきた現在、出産で辞めるケースより多いかもしれません。研究を中断すると復帰することは難しく、少額の給料と研究費であって</p>

	(独法・公設試等)	歳省			で推進すべき	が理想だが、3～5年間の特別研究員など)が必要です。コーディネーターや実験補助者の配置よりも、本人の継続した雇用が研究の継続において最も重要だと思います。この制度は年齢・性別は問わない必要があります。	も研究を継続できる環境が必要です。雑誌Natureのアンケート結果(2010年6月)でも研究者夫婦において、新しい職場を決める際の配偶者の雇用確保が問題になっていました。	
3198	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学の基礎研究を支える科学研究費補助金をもっと充実すべきである。「科学技術」は「科学」と「技術」が両輪であるべきであり、近年の科学技術に関する予算は「技術」に偏り過ぎているのではないか。	10年、20年先の日本を支える技術を産み育てるためには、現在注目されている特定の分野だけに予算を配分するのではなく、基礎研究をしっかりサポートしていくことが重要である。そのような地道な研究によってのみ、ノーベル賞につながる様な画期的な(将来の日本を支えるような)研究は生まれると考えている。
3199	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	外国の追撃をかわし、研究成果を実用化につなげることが出来る民間企業への加速的なサポートが必要ではないか。	ICT機器の省エネ化には、米国でも2009年に5000万ドルが投資され、大半は民間企業での実用化、市場と雇用の拡大が焦点となっている。 ご参考) http://www.energy.gov/media/ITP_Data_Centers.pdf
	大学							

3200	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま推進すべき	科学研究費はわが国において唯一幅広く基礎的な研究を推進する研究費である。	近年、科学技術の推進が積極的に図られているが、技術面を重視した短期的な視点の予算が多い。技術の基礎となる科学研究は短期間に行えるものは限られており、独創的な研究は研究の試行錯誤から生まれるものがほとんどと考えられる。種々の失敗から得られる教訓を利用して独創的な研究が生まれるものであり、幅広く研究者に機会が与えられる科学研究費補助金は非常に重要である。
------	---------------------	------	-------	-------	--------------	-----------	--------------------------------------	--